

第 I 部

地政学的不確実性の もたらす経済リスク と世界経済の動向

第 1 章

世界経済に対する地政学的不確実性の高まりと経済リスク

第 1 節

ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響

第 2 節

世界的な供給制約の高まり

第 3 節

先進国の金融政策正常化に伴う新興国経済への影響

第 4 節

世界における政府・民間債務の急増

第1章

世界経済に対する地政学的不確実性の 高まりと経済リスク

第1節

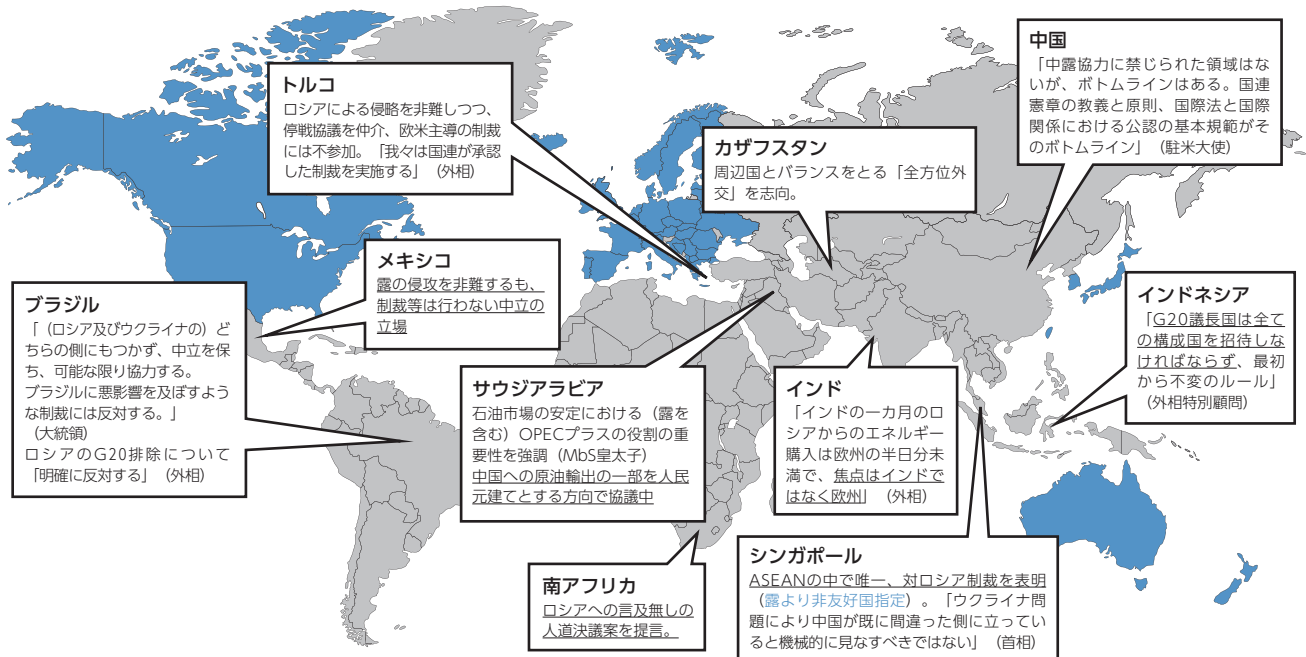
ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響

2022年2月24日にロシアはウクライナへの侵略を開始した。翌日の同年2月25日に、岸田文雄内閣総理大臣は、ロシアによるウクライナへの侵略は、力による一方的な現状変更の試みであること、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法違反であること、国際秩序の根幹を揺るがす行為として断じて許容できず厳しく非難すること、G7を始めとする国際社会と緊密に連携しロシアに対して軍の即時撤収と国際法の遵守を強く求めること等の我が国としての姿勢を表明した。

ロシアによるウクライナ侵略を受けて、G7を中心とする先進国は、エネルギー分野を含め、前例の無い

大規模な経済制裁を迅速に導入・実施し、ロシアとの経済・政治関係の見直しを急速に進めてきた。これを契機に、冷戦後かつてないほどに経済的分断への懸念が高まっており、自国中心主義や経済安全保障の重視により多極化が進行する国際経済の構造変化を加速させ、国際経済秩序の歴史的な転換点となる可能性が出てきている。また、新興国・途上国の多くは、ロシアへの経済制裁などの踏み込んだ措置の導入を控え、ロシアとの経済・政治関係に関して、ロシアに配慮した中立的な姿勢を示している（第I-1-1-1図）。本節では、この侵略によって世界経済にどのような影響が及び得るのかを見ていく。

第I-1-1-1図 各国のロシアへの対応



備考：青塗り部分はロシアによって非友好国指定されている国・地域（2022年3月24日時点）
資料：各種報道資料から作成。

1. 世界経済と金融市場・商品市況の動揺

2022年2月24日にロシアはウクライナへの侵略を開始し、当初の反応として金融市場・商品市況は大きく動揺した。2022年3月にOECDが発表した報告書¹によれば、ロシアとウクライナは経済規模として大きくはないものの（IMFによれば、2021年の名目GDPの規模及び世界の名目GDPに占める割合について、ロシアは1.8兆ドル（世界第11位）で1.8%、ウクライナは0.2兆ドル（同54位））、主要な食料、鉱物、エネルギー資源の輸出国であることから、ウクライナ危機が、食料やエネルギー価格を中心とした商品市況価格の高騰を通じて、世界経済と金融市場に大きなショックを与えるとしている。同報告書の分析では、ロシアによるウクライナへの侵略が早期に撤収されなければ、金融市場と商品市況へのショックによって、世界の実質GDP成長率は、侵略の一年目には1.08%ポイント押し下げられ、世界の消費者物価インフレ率が2.47%ポイント押し上げられると試算している。ロシアと貿易・投資の結びつきの強いユーロ圏への影響が大きく、実質GDP成長率は1.4%ポイント低下する見通しとなっている。ロシア経済は、成長率が10%ポイント超押し下げられ、インフレ率は15%ポイント近く押し上げられると試算されている。

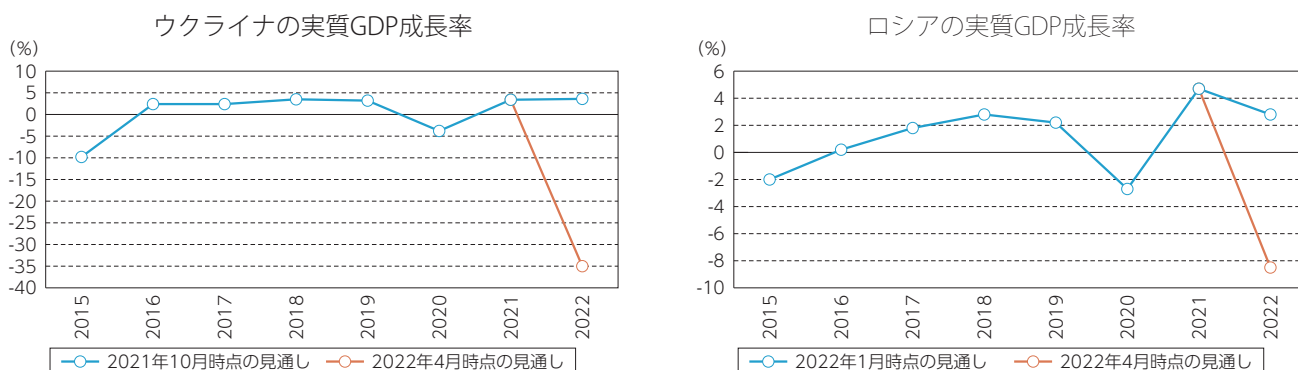
IMFが2022年4月に公表した世界経済見通しにおいてもOECDと同様の見方が示されており、ロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナにおける深刻な経済縮小とロシア経済の混乱を引き起こし、食料やエネルギーといった商品市況の高騰、貿易、そして金融を通じた影響が世界経済へ波及することが想定されている。IMFが公表した見通しによれば、2022年のウクライナの実質GDP成長率は-35.0%と大幅な経済

の縮小が予想されており、ロシアについても、経済制裁等の影響により、同年の実質GDP成長率は-8.5%が予想されており、両国について、前回の見通し（ウクライナは2021年10月時点の3.6%、ロシアは2022年1月時点の2.8%）からは大幅な予測の引下げとなっている。世界の実質GDP成長率は、2022年1月予測の4.4%から3.6%に0.8%ポイント引き下げられ、ロシアによるウクライナ侵略の直接の当事国ではない経済についても、ユーロ圏の成長率が3.9%から2.8%に1.1%ポイントと大きく引き下げられ、アジア地域新興国への影響も比較的大きい（第I-1-1-2図）。

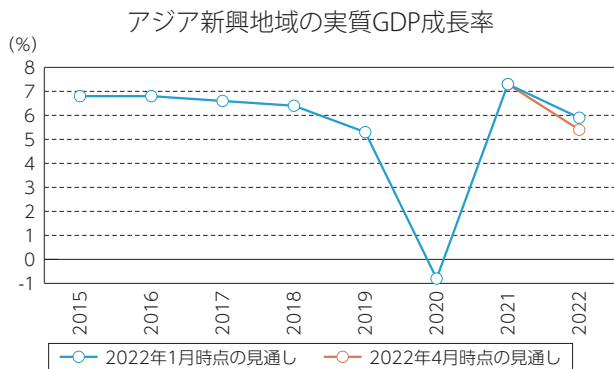
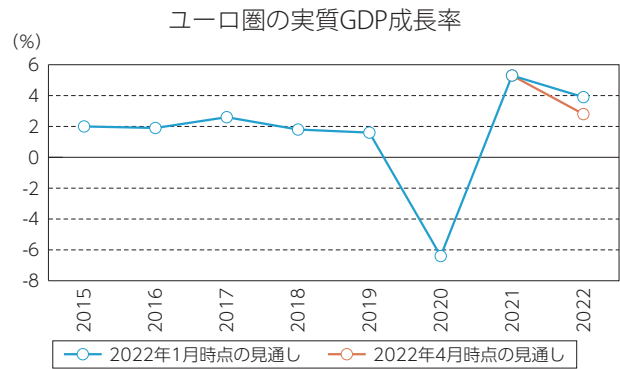
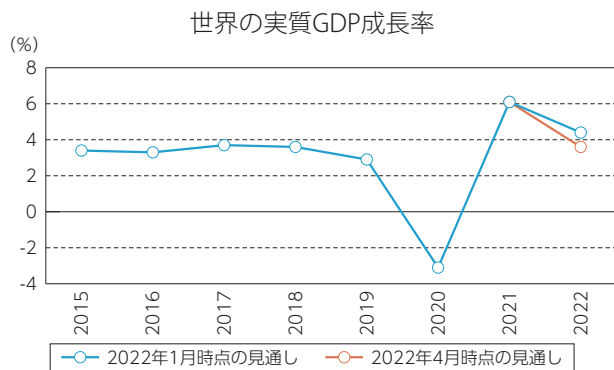
IMFの世界経済見通しでは、2022年にインフレが深刻な水準に高進することも予測されている（第I-1-1-3図）（ただし、ウクライナについての見通しは公表なし）。具体的には、ロシアでは、資源価格の高騰に加えて、経済制裁等による物資の供給に混乱が生じることもあり、2022年のインフレ率は21.3%（前回2021年10月時点の見通しは4.8%）と2021年の6.7%から大幅な上昇が予測されている。その他にも、資源価格高騰の影響によって、2022年の世界経済のインフレ率は7.4%（前回2021年10月時点の見通しは3.8%）と2021年の4.7%からの上昇、ユーロ圏の2022年のインフレは5.3%（前回2021年10月時点の見通しは1.7%）と2021年の2.6%からの上昇、そしてアジア新興地域の2022年のインフレ率は3.5%（前回2021年10月時点の見通しは2.7%）と2021年の2.2%からの上昇が見込まれており、特にロシアへのエネルギー依存の高い国が多いユーロ圏でのインフレ率が大幅に上昇することが予測されている。

また、世界銀行やロシア当局からも、同国の困難な

第I-1-1-2図 ウクライナ、ロシア、世界、ユーロ圏、アジア新興地域の実質GDP成長率

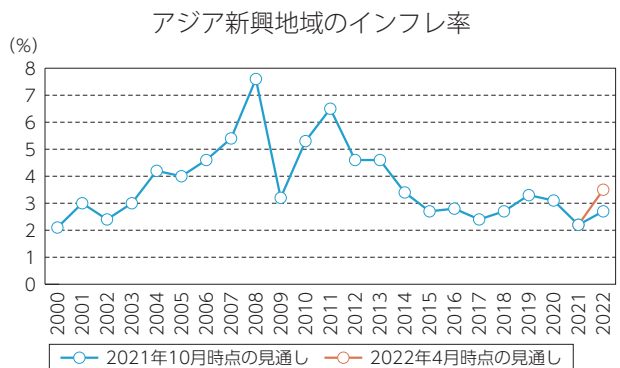
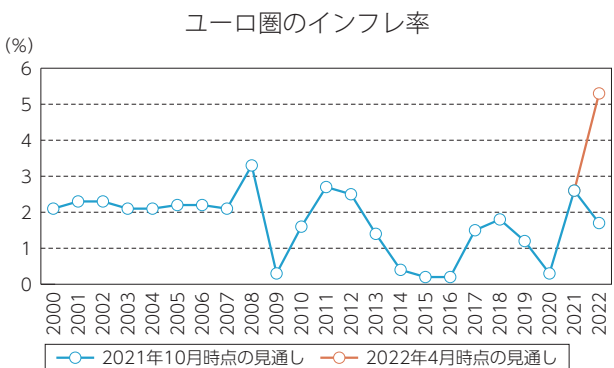
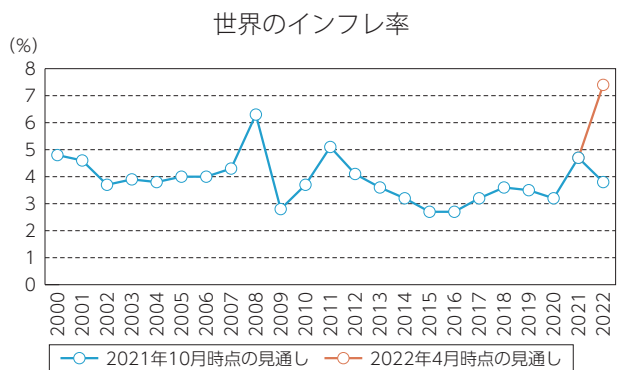
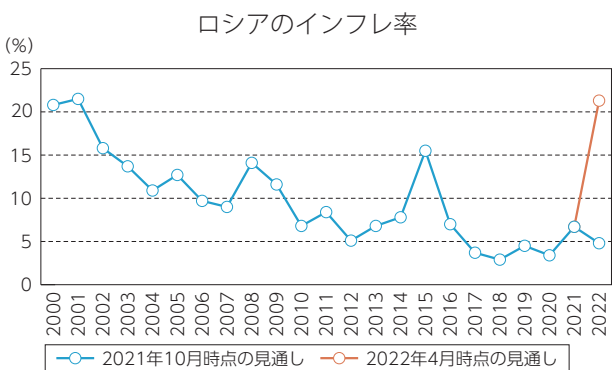


1 OECD "Economic and Social Impacts and Policy Implications of the War in Ukraine".



備考：2022年はIMFによる予測値。
資料：IMF World Economic Outlook Database から作成。

第I-1-1-3図 ロシア、世界、ユーロ圏、アジア新興地域のインフレ率



備考：2022年はIMFによる予測値。
資料：IMF World Economic Outlook Database から作成。

経済見通しが示されている。ロシア中央銀行が2022年5月に公表した景気見通しによれば、2022年の実質GDP成長率は-8.0%~-10.0%と大幅なマイナス成長が予測されており、2023年と2024年についても経

済成長率の回復が小幅であることが見込まれている。さらに、インフレ率については、商品市況の高騰に加えて、ロシアのウクライナ侵略によってロシア国内の物資供給に混乱が生じていること等もあり、2022年

は18.0%～23.0%と大幅な上昇が見込まれており、2023年と2024年についても上昇率は高水準が続くことが見込まれている。世界銀行でも、2022年4月に公表したレポートでは、2022年のロシア実質GDP成長率を-11.2%(2022年6月に公表した世界経済見通しレポートでは-8.9%へ修正)、インフレ率を22.0%と予想しており、他の見通しと同様に大幅な経済の落ち込みとインフレ高騰を見込んでいる(第I-1-1-4表)。

足下のロシア経済の主要な経済指標は、上述のロシア経済についての困難な見通しと整合的な動きとなっており、経済制裁等の影響が既に現れている(第I-1-1-5図)。具体的には、ロシアの企業景況感を示す

購買担当者景気指数(Purchasing Manager Index: PMI)は、2022年4月時点で景況感の境目となる50を下回っており、同年3月時点の製造業生産は前年比-0.3%と減産に陥っている。更に同年4月の消費者物価指数は前年比17.8%の上昇となり、商品市況の高騰と物資供給の混乱の影響が示唆されている。

こうした分析を踏まえて、金融市場と商品市況の動きを見ると、世界の株式市場の動向を示すMSCIの世界指数(先進国分)と新興市場指数は、ロシアによるウクライナ侵略の直前(2022年2月23日)と比較して、それぞれ-3.8%(同年3月8日時点)と-14.9%(同年3月15日時点)の下落となり、新興国

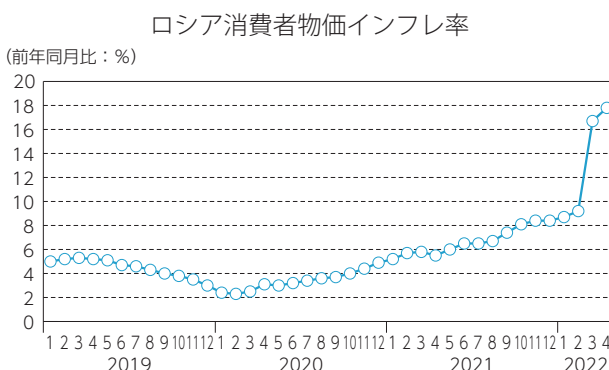
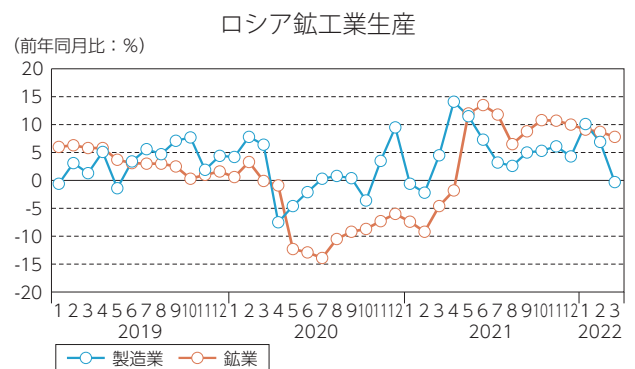
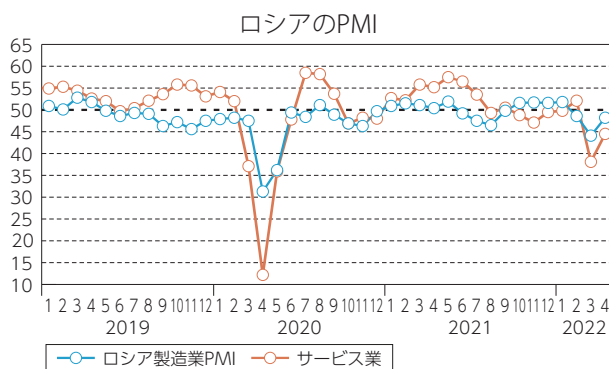
第I-1-1-4表 ロシア中央銀行と世界銀行によるロシア経済見通し

		2021年 (実績)	2022年	2023年	2024年
実質GDP成長率	ロシア中銀 (2022年5月時点)	4.7	-8.0～-10.0	-3.0～0.0	2.5～3.5
	世界銀行 (2022年4月時点)		-11.2	0.6	1.3
インフレ率	ロシア中銀 (2022年5月時点)	8.4	18.0～23.0	5.0～7.0	4.0
	世界銀行 (2022年4月時点)		22.0	13.0	8.0

備考：世界銀行は2022年6月に公表した世界経済見通しレポートで、ロシアの実質GDP成長率見通しを更に修正しており、2022年を-8.9%、2023年を-2.0%、2024年を2.2%としている。

資料：ロシア中央銀行、世界銀行"War in the Region"から作成。

第I-1-1-5図 ロシアのPMI、鉱工業生産、消費者物価指数



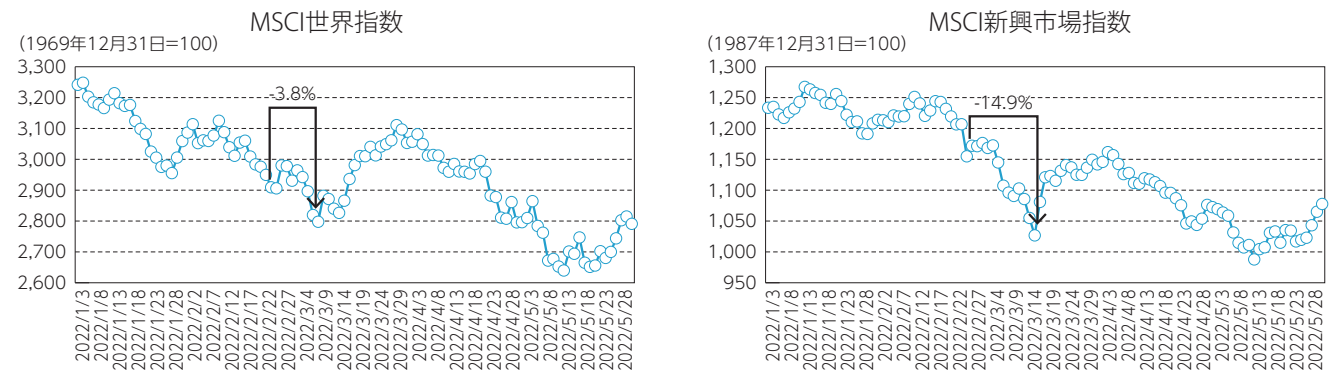
資料：S&P Global PMI とロシア連邦国家統計庁のデータを CEIC から取得し作成。

の株価が特に大幅に下落した（第 I-1-1-6 図）。紛争状態が継続する間には不安定な推移になると見られる。

以下で議論するとおり、ロシアは石油や天然ガス等のエネルギー部門が輸出の約5割を占めており、ウク

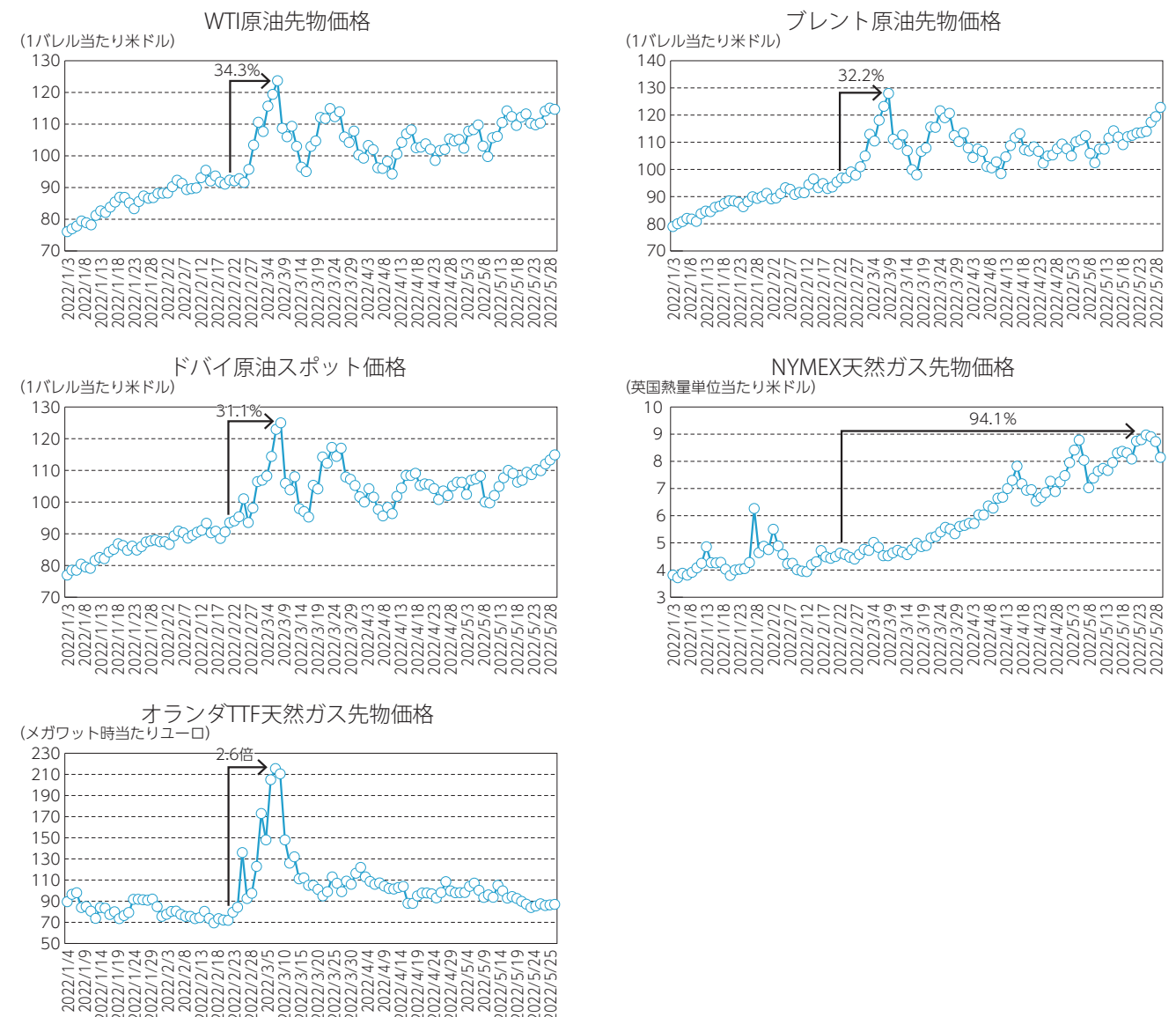
ライナは穀物等の食料を主な輸出品目としている。ロシアによる侵略が開始されてからの商品市況の動向を見ると（第 I-1-1-7 図）、原油価格の代表的な指標の一つである WTI 原油先物価格は、ロシア産の原油が

第 I-1-1-6 図 ロシアによるウクライナ侵略の開始以降の金融市場



資料：Refinitiv から作成。

第 I-1-1-7 図 ロシアによるウクライナ侵略の開始以降の原油と天然ガスの価格動向



資料：Refinitiv から作成。

供給不安になるとの懸念が高まったことで、2022年3月に入り2014年6月以来となる1バレル100ドルを超え、侵略開始直前と比較して34.3%と大幅に上昇し（同年3月8日時点）、その他の主要な原油価格動向も同様の推移となった。また、同年5月31日に、EUがロシア産原油（パイプライン経由を除く）の年内での禁輸措置を表明したことにより、石油の供給不安が高まったことで、同日には欧州での原油価格の指標となるブレント原油価格の上昇が見られた。さらに、天然ガスの先物価格は、米国のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）では、ロシアによる侵略開始前に比較して94.1%の上昇となり（同年5月25日時点）、欧州での価格動向を示すオランダTTFでは、侵略開始直前に比較して2.6倍にまでの急騰も見られた（同年3月7日時点）。

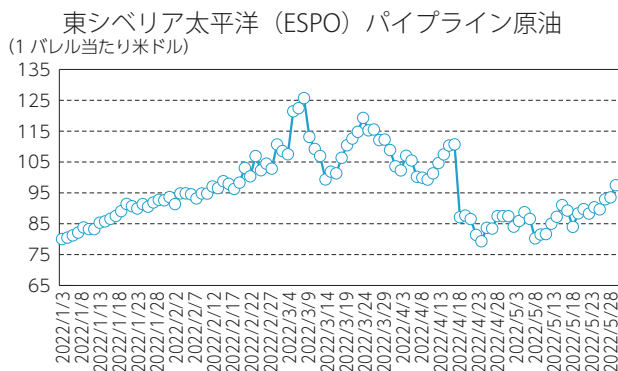
上述のようなロシア国外での代表的な商品市況の動きがある一方で、同国国内で特有の動きも生じている。具体的には、ロシア産原油の価格動向を示す指標銘柄を見ると、アジア向けとされる東シベリア太平洋（ESPO）パイプライン経由の原油価格が低迷しており、主に欧州向けとされるウラル原油価格もロシアに

よるウクライナ侵略後に下落していた（第I-1-1-8図）。後述するように、欧州諸国ではロシアに対する制裁の一環として、同国からのエネルギー輸入を制限する動きが出てきており、同国での原油在庫の増加がそうした価格動向の背景になっていると見られる。

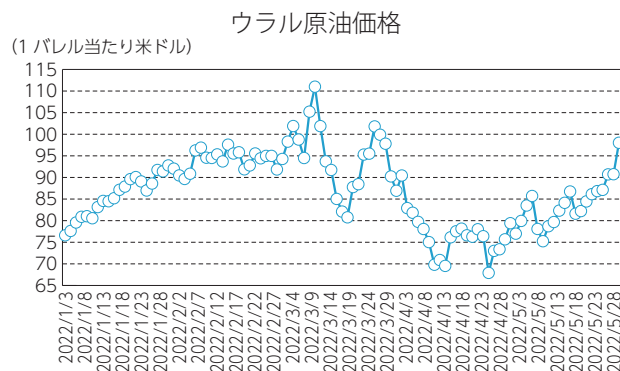
穀物価格の面では、両国の主要な輸出品目の一つである小麦と、ウクライナの主要な輸出品目の一つであるトウモロコシの先物価格動向を見ると（第I-1-1-9図）、小麦先物価格は侵略開始直前に比較して62.7%もの上昇となり（同年3月7日時点）、トウモロコシの先物価格は19.7%の上昇となった（同年4月29日時点）。総じて、このような商品市況の混乱は、ロシアがウクライナへの侵略を開始し、世界経済の不透明感が高まったことによって引き起こされたものである。

2008年9月に世界金融危機が起こった際にその影響が懸念されたように、株価の大幅な下落は、金融機関のバランスシートを毀損させることで、企業への貸し渋りや金融システム不安を惹起させるリスクがあり、金融資産価値の目減りは負の資産効果を通じた個人消費への悪影響も懸念される。また、原油や穀物等の商品市況の高騰は、関連する製品の価格に直結して

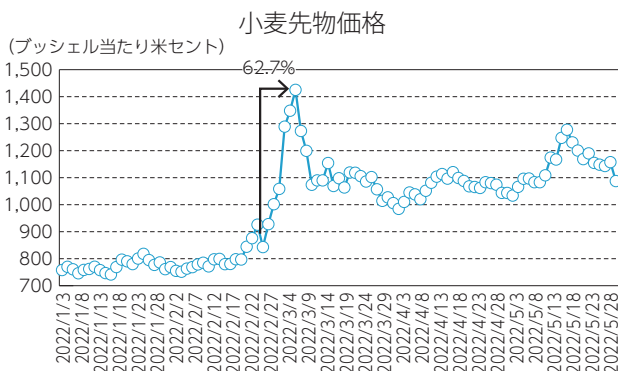
第I-1-1-8図 ロシア産原油の価格動向



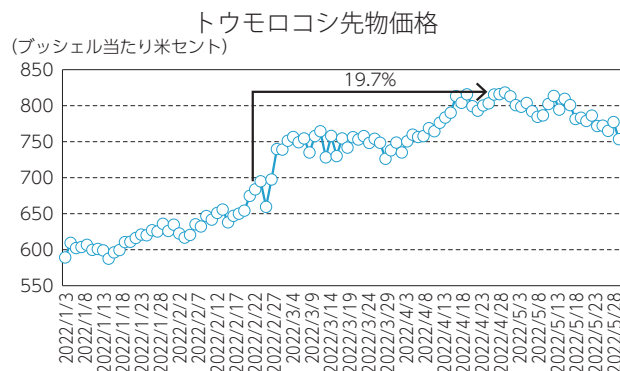
資料：Refinitiv から作成。



第I-1-1-9図 ロシアによるウクライナ侵略の開始以降の穀物の先物価格



資料：Refinitiv から作成。

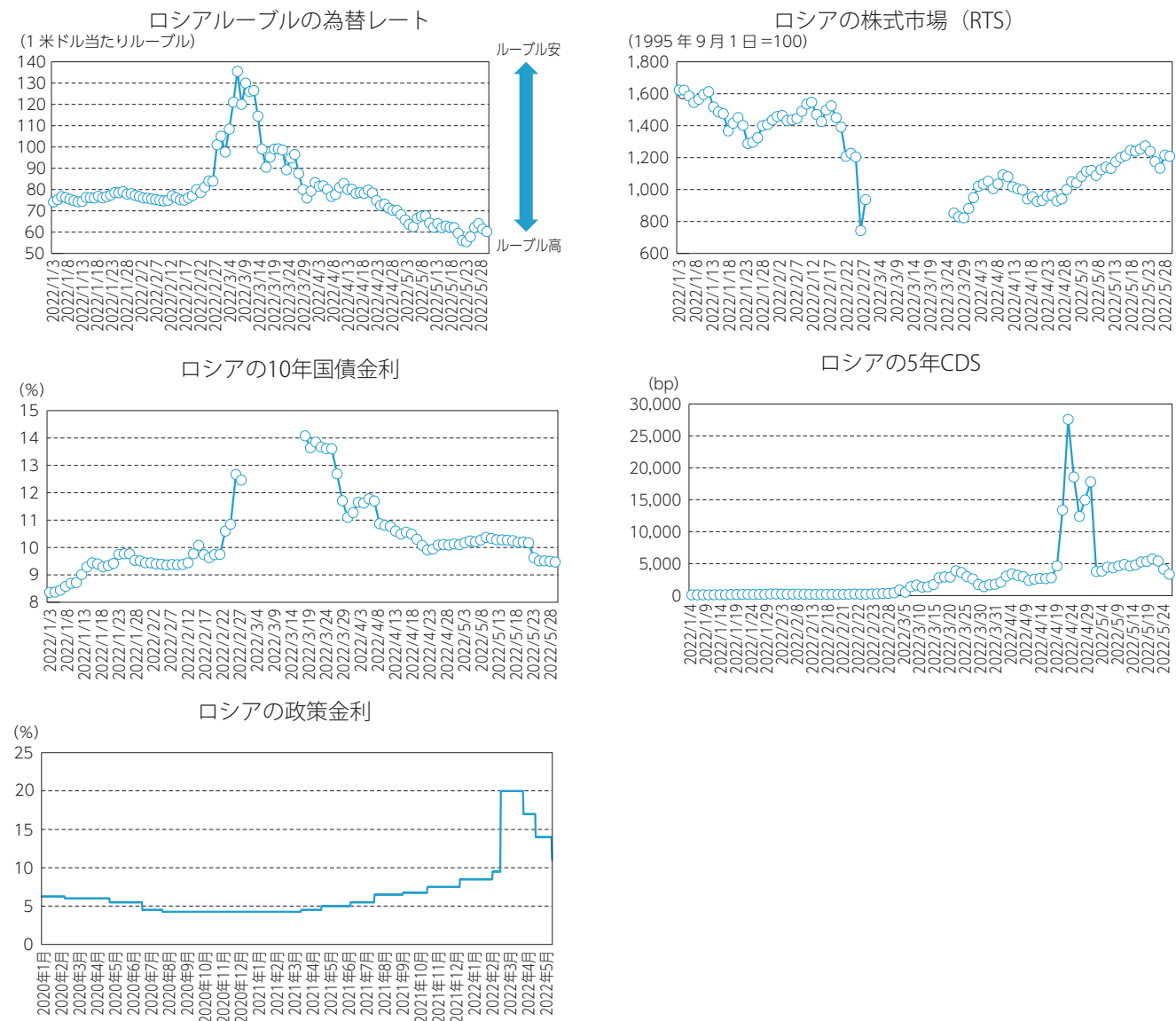


いることから、企業活動や国民生活への影響は重大である。さらに、エネルギーや食料の大きな価格変動は、特に新興国及び途上国の貧困層の国民生活に甚大な影響を及ぼす。例えば、IMFによるサブサハラアフリカ地域の分析レポートによれば、同地域の小麦輸入依存度は85%と高水準であり、同地域では食料が消費支出に占める割合が40%と高水準であることから、世界食料価格が高騰するとその3割以上が国内価格に反映されるほか、原油価格の高騰によって同地域の原油輸入代金が190億ドル増加し財政収支が0.8%ポイント悪化するとされており、ロシアによるウクライナ侵略の影響に対してぜい弱性があることが指摘されている²。また、食料やエネルギー等の生活必需品を中

心としたインフレ高騰は、低所得国の新興国・途上国を中心に社会の不安定化のリスクを高めるおそれがあり、スリランカやパキスタン等において既に政情不安が顕在化している。侵略を開始したロシアとそれによる甚大な被害が出ているウクライナとの直接的な経済のつながりだけではなく、このような金融市場や商品市況の大幅な変動を通じた間接的な影響には留意を要する。

ロシアがウクライナへの侵略を開始したことによって、ロシア経済自体が混乱するとの懸念が強まったことから、ロシアの金融市場も大きく混乱した（第I-1-1-10図）。ロシアの通貨であるルーブルは、2022年3月7日に対米ドルでの為替レートが一時は史上最

第I-1-1-10図 ロシアの金融市場と政策金利



備考：ロシアの10年国債金利の空白部分は市場取引の停止期間。
資料：Refinitiv から作成。

安値となり通貨価値が大幅に下落し、株式市場は低迷している。ただし、ルーブルは、足下ではウクライナ侵略以前の水準に回復しており、この背景には、ロシア中央銀行による通貨防衛を目的とした政策金利の大幅な引上げのほか、例えば、2022年2月28日に公表された、輸出企業による外貨収入の80%を3営業日以内にルーブルに転換することの義務化や、同年3月9日に公表された、民間銀行によるロシア国民に対するルーブルの外貨両替の停止等といった資本取引規制強化の効果があると考えられる。さらに、ロシアによる債務履行に対しての不透明感も強まったことから、ロシア国債の金利とクレジットデフォルトスワップ（CDS）が急騰した。ロシア側の対応としては、市場での大幅なルーブル安を受けて、ロシア中央銀行は通貨価値を防衛するために、同年2月28日に政策金利を9.50%から20%へと大幅に引き上げている（ロシアルーブルの為替レートが安定したこと等により、その後は利下げに転じている）。このようなロシアに対する懸念の高まりを受けて、主要な債務格付会社はロシアの外貨建て債務格付を、ウクライナへの侵略前の投資適格段階から債務不履行が懸念される投機的段階まで大幅に格下げし、EUによる経済制裁の一環から格付自体を停止している（第I-1-1-11表）。

第I-1-1-11表 ロシアの外貨建て債務格付

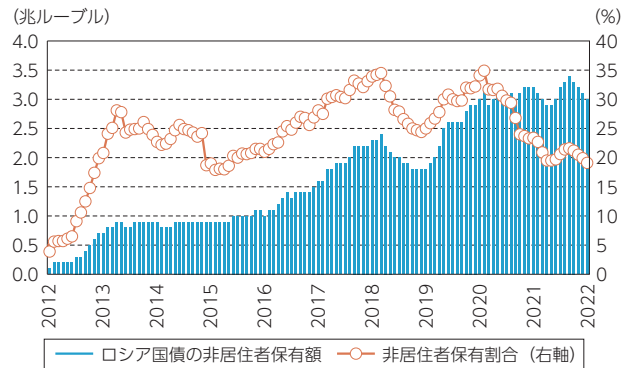
ムーディーズ	スタンダード・アンド・プアーズ	フィッチ	
Aaa	AAA	AAA	
Aa1	AA+	AA+	
Aa2	AA	AA	
Aa3	AA-	AA-	
A1	A+	A+	
A2	A	A	
A3	A-	A-	
Baa1	BBB+	BBB+	
Baa2	BBB	BBB	
Baa3	BBB-	BBB-	投資適格
Ba1	BB+	BB+	投機的
Ba2	BB	BB	
Ba3	BB-	BB-	
B1	B+	B+	
B2	B	B	
B3	B-	B-	
Caa1	CCC+	CCC+	
Caa2	CCC	CCC	
Caa3	CCC-	CCC-	
Ca	CC	CC	
C	C	C	
	D (SD)	D	

備考： 部分はウクライナ侵略前の格付を示し、 部分はサービス停止前の格付を示している。

資料：各格付会社資料及び Refinitiv から作成。

ロシア中央銀行の統計によると、ロシア国債は発行残高の20%程度が非居住者によって保有されている（第I-1-1-12図）。株価の影響と同様に、ロシア国

第I-1-1-12図 ロシア国債の非居住者の保有動向



資料：ロシア中央銀行から作成。

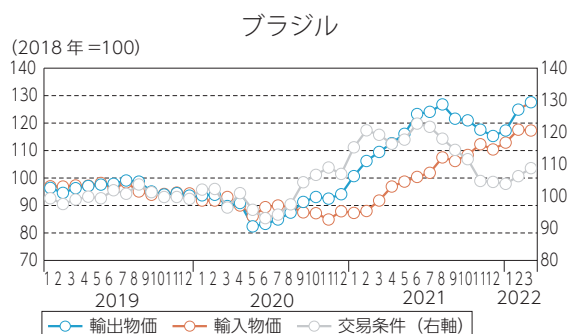
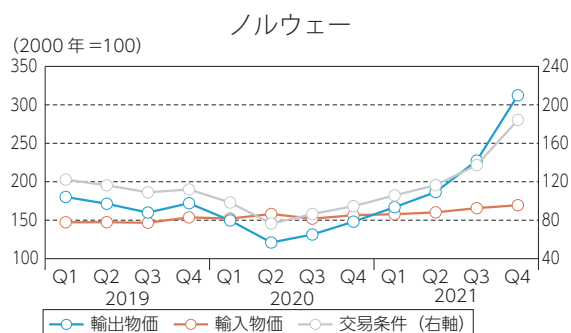
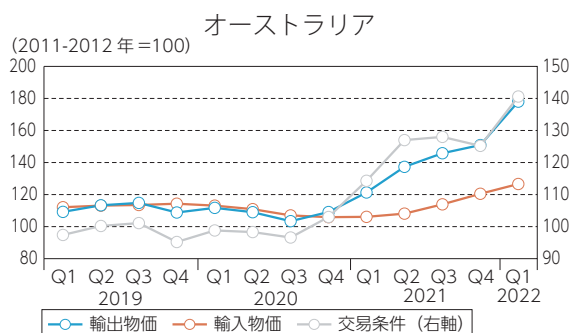
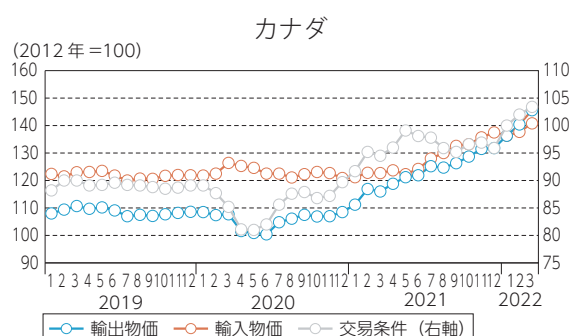
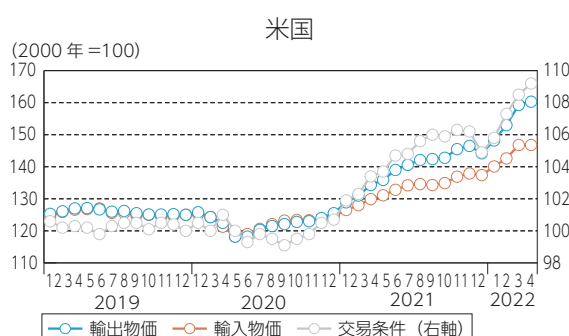
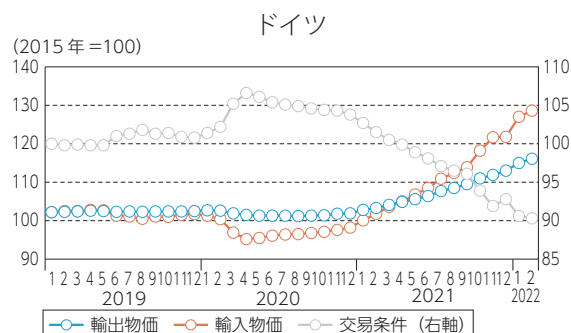
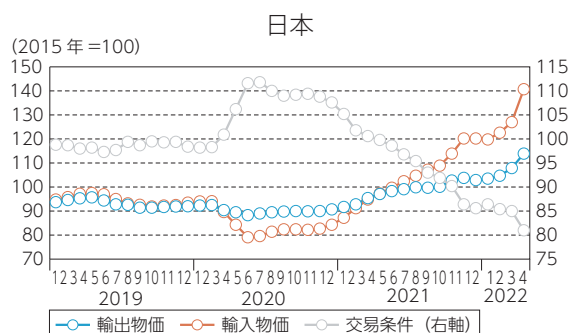
債の利払いや元本支払いに対する懸念が強まることで有価証券としての価値が低下すれば、金融機関を含めた投資家のバランスシートが毀損することには留意が必要である。

ロシアによるウクライナ侵略が引き起こした商品市況の高騰は、マクロ経済的な観点で見れば、資源国にとっては交易条件（輸出物価の輸入物価に対する比率）が改善し、非資源国にとっては交易条件が悪化することを意味し、所得が非資源国から資源国に流出しやすくなる環境が不自然な形で醸成されることになる。すなわち、商品市況の高騰は、資源国への所得移転をもたらし、輸入国における家計の購買力低下や企業収益の圧迫に繋がるため、間接的には、個人消費や世界経済成長率への下方圧力が経済へのリスクとなる。この観点から、代表的な非資源国（日本、ドイツ）と、代表的な資源国（米国、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、ブラジル）を比較すると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から世界経済が正常化する過程において、物流が景気回復の顕著な地域に偏ったことや、グリーン投資需要等によって関連する資源価格が上昇したため、ブラジルの交易条件の悪化という資源国における例外はあるものの、ロシアによるウクライナ侵略が開始される前から既に、非資源国の交易条件の悪化と資源国の交易条件の改善が顕著になっていた（第I-1-1-13図）。石油や天然ガスといった資源の貿易は、長期契約に基づいていることが一般的であるため、ロシアによるウクライナ侵略が引き起こした商品市況の高騰は、即時に交易条件に影響する訳ではなく、

今後更に非資源国の交易条件を悪化させることも考えられる。今回の商品市況の高騰が時差を伴って非資

源国の交易条件に与える影響には留意する必要がある。

第 I-1-1-13 図 非資源国(日本、ドイツ)と資源国(米国、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、ブラジル)との交易条件



備考1: 交易条件 = 輸出物価指数 ÷ 輸入物価指数

備考2: 交易条件の算出には、基準年に基づいて指数化された物価指標を用いており、図において交易条件が100になっても、輸出物価と輸入物価が等しいことを意味しない。

備考3: ノルウェーの物価指標は船舶とオイルプラットフォームを除いたもの。

資料: 各国の統計をCEICから入手し作成。

2. 我が国と諸外国のロシアによるウクライナ侵略への対応

我が国を含めた G7 を始めとする国際社会は、ロシアに対する制裁を強めている（第 I-1-1-14 表）。具体的には、IMF、世界銀行、欧州復興開発銀行を含む主要な多国間金融機関からのロシアへの融資の防止、デジタル資産などを用いたロシアによる制裁回避への対応、ロシア中央銀行との取引制限、プーチン大統領を含むロシア政府関係者やロシアの財閥であるオリガルヒ等に対する資産凍結等の制裁、ロシアの特定金融機関及びそれらの子会社に対する保有資産の凍結、SWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシアの特定銀行の排除、ロシア政府による新たなソブリン債の国内発行・流通等の禁止、ロシアへの新規投資の禁止等の

金融措置や、WTO 協定に基づく最恵国待遇の撤回、贅沢品の輸出禁止、ロシアの軍事関連団体に対する輸出禁止、国際的な合意に基づく規制リスト品目や半導体など汎用品・先端的な物品のロシア向け輸出禁止、ロシア向け石油精製の装置等の輸出に関する制裁、石炭・石油輸入のフェーズアウトや禁止を含むエネルギー分野でのロシアへの依存低減等の貿易措置等といった、ロシアを国際金融システムや世界経済から隔離させるための対応を講じてきている。その他、各国政府において、入国ビザの発給停止といった措置が講じられていることに加え、民間企業も、ロシア事業の停止やロシアからの撤退等の行動を示している。

第 I-1-1-14 表 ロシアのウクライナ侵略に対する我が国と諸外国の対応

ロシアのウクライナ侵略に対する日本の対応

日付	概要
2022年2月26日	- 資産凍結等の措置の対象者として指定された「ドネツク人民共和国」（自称）及び「ルハンスク人民共和国」（自称）関係者（24 個人）及びロシア連邦の特定銀行（バンク・ロシア）に対し支払規制と資本取引規制 - 両共和国（自称）との輸出入禁止措置 - ロシア連邦政府等による我が国における新規の証券の発行・流通禁止措置 - 我が国における証券の発行等を禁止しているロシア連邦の特定の銀行について、より償還期間の短い証券の発行等を禁止の対象に追加する措置 - 国際輸出管理レジームの対象品目のロシア連邦向け輸出の禁止等に関する措置
2022年2月27日	SWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシアの特定銀行の排除を始め、ロシアを国際金融システムや世界経済から隔離させるための措置へ参加
2022年3月1日	- 資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（6 個人）及びロシア連邦の特定銀行（プロムスヴァジバンク、VEB.RF、ロシア連邦中央銀行）に対し支払規制と資本取引規制 「ロシア連邦の特定団体」として指定された 49 団体への輸出等に係る禁止措置 - ロシア連邦の軍事能力等の強化に資すると考えられる汎用品の輸出等の禁止措置
2022年3月3日	- 資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（18 個人）、ロシア連邦の特定銀行（対外貿易銀行、ソフコムバンク、ノヴィコムバンク、アトクリチエ）、ベラルーシ共和国関係者（7 個人・2 団体）、「ドネツク人民共和国」（自称）及び「ルハンスク人民共和国」（自称）の関係者（30 個人）に対し支払規制と資本取引規制 - 国際輸出管理レジームの対象品目のベラルーシ共和国向け輸出の禁止等に関する措置
2022年3月8日	- 資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（20 個人・2 団体）及びベラルーシ共和国関係者（12 個人・10 団体）に対し支払規制と資本取引規制 - ロシア連邦向け石油精製の装置等の輸出等の禁止措置 「ベラルーシ共和国の特定団体」として指定された 2 団体への輸出等に係る禁止措置 - ベラルーシ共和国の軍事能力等の強化に資すると考えられる汎用品の輸出等の禁止措置
2022年3月11日	- 資産凍結等の措置の対象者として指定されたベラルーシ共和国の特定銀行（ベルアグロプロムバンク、バンク・ダブラヴィト、ベラルーシ共和国開発銀行）に対し支払規制と資本取引規制 - ウクライナ及び周辺国において国難に直面するウクライナの人々に対する人道支援として、国際機関及び日本の NGO を通じた 1 億ドルの緊急人道支援を決定
2022年3月15日	資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（17 個人）に対し支払規制と資本取引規制
2022年3月18日	資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（15 個人・9 団体）に対し支払規制と資本取引規制
2022年3月25日	- 資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（25 個人）に対し支払規制と資本取引規制 「ロシア連邦の特定団体」として指定された 81 団体への輸出等に係る禁止措置 - ロシア連邦への奢侈品の輸出禁止措置
2022年4月1日	UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）の要請を踏まえ、国際平和協力法に基づく物資協力として、毛布、ビニールシート、スリーピングマットを無償で譲渡
2022年4月8日	石炭輸入のフェーズアウトや禁止を含むエネルギー分野でのロシアへの依存低減
2022年4月5日	- アジア欧州財団（ASEF）の新型コロナ等感染症の感染拡大防止のための支援事業の一環として、WHO によるウクライナ及び周辺国におけるウクライナ避難民の感染症対策のため、950 万米ドルの財政支援 - ウクライナ及び周辺国において国難に直面するウクライナの人々に対する人道支援として、国際機関及び日本の NGO を通じた 1 億ドルの追加的緊急人道支援を決定

2022年4月12日	■ 資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦関係者（398 個人・26 団体）及びロシア連邦の特定銀行（ズベルバンク、アルファバンク）に対し支払規制と資本取引規制 ■ ロシア連邦向けの新規の対外直接投資の禁止措置 ■ ロシア連邦からの一部物品（アルコール飲料、木材（チップ、丸太及び単板）、機械類・電気機械）の輸入禁止措置
2022年4月20日	■ ロシアに対する最恵国待遇の撤回 ■ デジタル資産等を用いたロシアによる制裁回避への対応
2022年4月28日	■ UNHCR(国際連合難民高等弁務官事務所) からの要請を踏まえ、人道救援物資の輸送協力 ■ 林芳正外務大臣とセルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ特命全権大使との間で、有償及び無償資金協力に関する書簡の交換
2022年5月9日	■ 石油輸入のフェーズアウトや禁止を含むエネルギー分野でのロシアへの依存低減を表明
2022年5月10日	■ 資産凍結等の措置の対象者として指定されたロシア連邦の関係者（8 個人）、「ドネツク人民共和国」（自称）及び「ルハンスク人民共和国」（自称）の関係者（133 個人）に対し支払規制と資本取引規制 ■ 「ロシア連邦の特定団体」として指定された 71 団体への輸出等に係る禁止措置 ■ ロシア連邦への先端的な物品等の輸出等の禁止措置
ウクライナへの支援	■ 防弾チョッキ、鉄帽（ヘルメット）、防寒服、天幕、カメラ、衛生資材・医療用資機材、非常用糧食、双眼鏡、照明器具、個人装具、防護マスク、防護衣、小型のドローンの提供 ■ 緊急人道支援（保健・医療、食料・食料安全保障、避難民の保護等の分野における国際機関及び日本の NGO 等を通じた合計 2 億ドルの支援） ■ モルドバへの政府調査団の派遣 ■ 希望する在留ウクライナ人の在留延長を許可 ■ ウクライナから日本への避難民の受入れの推進 ■ 周辺国に滞在する避難民支援のための物資協力や医療・保健等の分野における人的貢献の検討

ロシアのウクライナ侵略に対する諸外国の対応

日付	出来事・対応国・対応企業	概要
2022年2月23日	欧州連合	■ ドネツク州とルハンスク州両地域の独立承認に賛成したロシア下院議員 351 人および政府、軍、経済界関係者ならびに金融機関を含む 27 人・団体に対する制裁 ■ ドネツク州とルハンスク州両地域との経済活動の制限 ■ EU の資本・金融市場サービスへのアクセスに対する制限
2022年2月24日	米国	■ Sberbank の口座の閉鎖と金融取引の拒否を米国の全ての金融機関に要請 ■ VTB Bank、Otkritie、Novikom、Sovcom の資産を凍結 ■ 13 のロシアの主要な国営・民営団体、新興財閥（オリガルヒ）に対する制裁措置 ■ 防衛産業と金融機関に焦点を当てた 24 のベラルーシの個人・団体に対する制裁措置 ■ 技術分野に関わる製品の米国からロシアへの輸出と、米国の製品を使用した第三国からロシアへの輸出を制限
	英国	■ ロシアの金融機関、防衛企業、オリガルヒに対して金融制裁 ■ ロシアのハイテク・戦略的産業への輸出規制 ■ Aeroflot による英国領空の飛行禁止
	カナダ	■ ロシアの銀行・個人に対する制裁として、「ドネツク人民共和国」（自称）と「ルハンスク人民共和国」（自称）での取引を禁止
	オーストラリア	■ ロシアの個人、金融機関、その他団体に対して Autonomous Sanctions Regulation 2011 を改正した制裁を公表
2022年2月25日	欧州連合	■ プーチン大統領とラブロフ外相等の個人とロシアの銀行に対して追加の金融制裁 ■ 特定の個人に対して EU への渡航禁止 ■ ロシアの防衛・安全保障産業に対する半導体、軍民両用製品、技術分野製品の輸出規制
	米国	■ プーチン大統領、ラブロフ外相、その他 11 人のロシア連邦安全保障会議メンバーの資産を凍結
	台湾	■ 有志国によるロシアの経済制裁に加わることを表明 ■ 半導体のロシアへの輸出規制
2022年2月26日	米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、EU	■ 複数のロシアの金融機関を SWIFT の決済システムから除外 ■ ロシア中央銀行による外貨準備の利用の制限 ■ オリガルヒによる他国の市民権取得の制限
	オーストラリア	■ ロシアとベラルーシの個人及び団体に対する制裁を公表
2022年2月27日 ～	民間企業	■ British Petroleum が露原油大手の Rosneft への出資から撤退を表明 ■ Shell、ExxonMobil、Apple、Google、Microsoft、Ford 等がロシアからの事業撤退もしくは事業停止を表明
	アイスランド	■ ロシアの航空機に対して領空を閉鎖し、特定のロシア個人に対する査証の発給禁止
	ノルウェー	■ EU の制裁に準拠するロシアとベラルーシへの制裁を公表

日付	出来事・対応国・対応企業	概要
2022年2月28日	米国	■ ロシア中央銀行、ロシア国富基金、ロシア直接投資基金、ロシア財務省との取引を禁止（エネルギー関連の取引は許可制）
	欧州連合	■ ロシア中央銀行との取引を禁止 ■ ロシアの航空機のEU領空の飛行禁止 ■ 26 個人と 1 団体を制裁対象に追加
	ノルウェー	■ 国富ファンドにロシアへの投資を禁止し、投資済みの資金の引き揚げを指示
	オーストラリア	■ プーチン大統領とロシア安全保障会議の閣僚への制裁、オリガルヒによる他国の市民権取得の制限、ロシア中央銀行による外貨準備へのアクセス制限
	韓国	■ ロシアの金融機関を SWIFT から除外する制裁への参加 ■ 電子機器等の戦略物資のロシアへの輸出規制
	スイス	■ 2 月 23 日・25 日に EU より公表されているロシア制裁を導入
	カナダ	■ ロシアの個人と金融機関の制裁対象を追加
2022年3月2日	オーストラリア	■ ロシア中央銀行等に対する制裁を公表
	欧州連合	■ ロシアの 7 金融機関を SWIFT 決済システムから除外を決定
	米国	■ ベラルーシの防衛・航空・海運産業に対して、米国からの輸出と米国製品を使用した第三国からの輸出を制限 ■ ロシアの航空機の領空での飛行を禁止
	リヒテンシュタイン	■ EU 及び国際社会によるロシア制裁への支持を表明
2022年3月3日	米国	■ 複数のオリガルヒとその家族、ロシア防衛産業と関連のある個人に対して追加の金融制裁 ■ ロシアへの輸出規制に原油精製産業と軍需産業を追加
	カナダ	■ ロシアとベラルーシからの輸入品に 35%の関税を適用
2022年3月4日	スイス	■ 2 月 28 日に EU によって公表されたロシアへの制裁の導入を公表
	カナダ	■ 10 人のロシア個人の制裁
2022年3月5日	シンガポール	■ ロシアに対する新たな輸出規制と金融制裁を公表
2022年3月6日	韓国	■ ベラルーシへの輸出規制を延長
	カナダ	■ 10 人のロシア個人の制裁とロシア船舶のカナダへの入港を禁止
2022年3月7日	オーストラリア	■ ロシア個人と金融機関の制裁を公表
	韓国	■ ロシア中央銀行との取引禁止等の追加制裁を公表
	米国	■ ロシア・ベラルーシへの制裁に基づく輸出ライセンス制度について韓国を同等の輸出規制を実施している国として認定
2022年3月8日	オーストラリア	■ 10 人のロシア個人を制裁対象に追加
	米国	■ ロシアからの原油、液化天然ガス、石炭の輸入を禁止する大統領令を発行
2022年3月9日	英国	■ 2022 年にロシアからの原油輸入を段階的に削減していくことを表明 ■ ロシアの航空機の領空での飛行と英国への着陸を禁止 ■ 英国の航空機・宇宙関連製品と技術のロシアへの輸出停止
	欧州連合	■ ベラルーシの 3 金融機関を SWIFT 決済システムから除外 ■ 航海技術製品・電波コミュニケーション技術のロシアへの輸出を制限 ■ 160 人のロシアのオリガルヒと政治家に対して金融制裁と渡航禁止
2022年3月10日	オーストラリア	■ ロシアからの原油、石炭等の輸入を禁止
	欧州連合	■ 862 人の個人と 53 団体に対して、渡航制限、資産凍結等の制裁措置を 2022 年 9 月 15 日まで延長
	英国	■ 英国のサッカークラブ所有者とその他 6 人のロシア個人に対して、資産凍結と英国への渡航禁止
	カナダ	■ ロシアからの原油の輸入を禁止 ■ ロシア機関の制裁対象を追加 ■ 5 人のロシア個人の制裁を公表
2022年3月11日	英国	■ ロシア国家院の 386 人の議員に対して、資産凍結と渡航禁止
	G7	■ ロシアに対する最恵国待遇の撤回を表明 ■ 世界銀行と IMF における借款特権の拒否 ■ 追加の貿易・金融制裁
	米国	■ ロシアとの特定品目の貿易と投資の禁止 ■ ロシアとベラルーシへの嗜好品の輸出制限 ■ オリガルヒ、企業役員、政治家等による暗号資産等を利用した制裁回避への対策を策定
2022年3月13日	オーストラリア	■ ロシア個人に対する制裁を公表
2022年3月14日	カナダ	■ 15 人のロシア個人の制裁を公表

日付	出来事・対応国・対応企業	概要
2022年3月15日	WTO	WTOの一般理事会に対して、米国、EU、英国、日本、韓国、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、ニュージーランド、アルバニア、アイスランド、モルドバ、モンテネグロ、北マケドニアがロシアの最恵国待遇の停止等を求める共同声明を提出
	英国	- ロシアからのウオッカ等の輸入に対して 35%の追加関税を適用 - 嗜好品のロシアへの輸出を禁止 - ロシアとウクライナへの輸出における貿易信用の供与を停止
	欧州連合	- ロシアからの鉄鋼の輸入を制限 - ロシアへの嗜好品の輸出を制限 - ロシアのエネルギー産業への投資の禁止と輸出制限 - 特定のロシア国有団体との取引を禁止 - 信用格付けサービスの禁止 - オリガルヒに対する追加制裁
2022年3月16日	米国、オーストラリア、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、日本、英国、欧州連合	財務相、法相、内務相が会談し、「ロシアの支配層（エリート）、代理勢力、オリガルヒに対するタスクフォース」を設立
	スイス	3月2日・9日にベラルーシに対してEUが決定した制裁を導入
2022年3月17日	オーストラリア	ロシアの個人、金融機関、政府機関に対する制裁を公表
	英国	ロシアとベラルーシとの租税情報の交換を停止
2022年3月18日	スイス	3月15日にEUが決定したロシアに対する制裁を導入
	ニュージーランド	ロシア個人に対する渡航禁止と資産凍結、ロシアの金融機関と機関に対する制裁を公表
	ノルウェー	3月9日以降にEUにより公表されているロシアに対する制裁を導入（ただし、Russia Today と Sputnik を除く）
2022年3月19日	オーストラリア	ロシアへのアルミナ（アルミの原料）の輸出を禁止
2022年3月23日	カナダ	100人以上のロシア個人の制裁を公表
	米国、英国、カナダ	貿易信用機関がロシアとベラルーシへの新たな貿易信用の供与を停止
2022年3月24日	G7	ブリュッセルで会合を開催し、ロシアへの制裁実施、他国政府との協力、制裁回避の防止にコミットすることを確認
	英国	ロシアの防衛・戦略産業、金融機関、企業経営層への追加制裁を公表
	米国	ロシアの防衛企業、300人以上の下院議員、その他個人の制裁を公表
	オーストラリア	ロシアとベラルーシ個人に対する制裁を公表
	ノルウェー	3月15日にEUが決定したロシアに対する制裁を導入
	カナダ	ロシアへの物品と技術の輸出規制
2022年3月25日	スイス	3月15日にEUが決定したロシアに対する制裁を導入
2022年3月27日	英国	公的資金が用いられているロシアの大学や企業との研究開発協力を停止
2022年3月30日	英国	制裁対象であるオリガルヒとロシア企業が所有する航空機と船舶のメンテナンスの禁止、2人のオリガルヒを制裁対象に追加
2022年3月31日	オーストラリア	4月25日以降ロシアとベラルーシからの全ての輸入に対して 35%の追加関税を適用
	英国	プーチン大統領のウクライナ侵略に対する虚偽を広めたロシア個人とメディアへの制裁
	米国	- 制裁回避を抑止するためロシアの 21 団体と 13 人の個人に対する金融制裁を強化 - 米国内のロシアが保有している不動産の差し押さえ措置の強化
2022年4月1日	米国	ロシア・ベラルーシ軍を支援していると疑われる 120 の団体を輸出規制のエンティティリストに追加
2022年4月4日	オーストラリア	ロシアへの特定の嗜好品の輸出を禁止
	ニュージーランド	36人のオリガルヒとその家族に対する制裁を公表
2022年4月5日	米国	ロシア企業の Hydra と Garantex への制裁を公表
	カナダ	- ロシアの航空業界に対する保険サービスの輸出の停止 - 制裁対象のオリガルヒの追加
2022年4月6日 2022年4月7日	ニュージーランド	- ロシアからの全ての輸入に 35%の輸入関税を適用 - ICT 機器やエンジン等のロシアへの輸出を禁止
	英国	- Sberbank、Credit Bank of Moscow、及び 8 人のオリガルヒに対する金融制裁を公表 - ロシアに対する対外直接投資の禁止、ロシアからの鉄鋼製品の輸入の禁止 2022 年末もしくは可能な限りに早期のにロシアからの石炭、原油、天然ガスの輸入を停止することへコミット - ロシアへの量子技術や先端技術の輸出の禁止
	米国	- ロシアへの対外直接投資とサービス輸出を禁止する大統領令 - Sberbank、Alfa-Bank、プーチン大統領・ラブロフ外相とその家族、ロシア安全保障会議メンバーへの金融制裁
	オーストラリア	金融制裁と渡航禁止の対象となるオリガルヒを追加

日付	出来事・対応国・対応企業	概要
2022年4月8日	米国	- 輸出規制の違反として Aeroflot、Azur Air、Utair に対して特例措置の一時的禁止措置を公表 - Alrosa と United Shipbuilding Corporation に対する制裁
	欧州連合	- ロシアからの石炭等の輸入を2022年8月から禁止(木材、セメント、肥料、海産物、酒類を含む) - 輸出禁止対象にジェット燃料、量子コンピュータ、半導体等を追加 - ロシアの船舶のEU内の港への入港禁止、ロシアとベラルーシの車両のEU内の道路での走行を禁止 - 完全な取引停止の制裁措置に 4 のロシア金融機関を追加 - オリガルヒ・政治家とその家族に対する金融制裁
2022年4月9日	英国	プーチン大統領とラブロフ外相の家族を金融制裁対象に追加
	米国	- ロシアからの石油の輸入を禁止する法案と、ロシア・ベラルーシからの輸入関税の引き上げる法案が成立 - ロシア・ベラルーシへの制裁に基づく輸出ライセンス制度についてアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスを同等の輸出規制を実施している国として認定
	カナダ	金融政策対象に 33 のロシアの防衛産業団体を追加
	米国	ロシアとベラルーシへの輸出規制を輸出規制品目リスト (Commerce Control List) に掲載されている全品目について適用
2022年4月13日	スイス	4月8日に EU から発表されたロシアとベラルーシへの制裁を導入
2022年4月14日	英国	206 人のロシア個人、6 人のオリガルヒとその関連人物に対して金融制裁
	英国	- 制裁対象のオリガルヒを追加 - ロシアからの鉄鋼の輸入を禁止、量子技術と先端素材のロシアへの輸出を禁止する法案を可決
2022年4月19日	ニュージーランド	ロシア中央銀行、Sberbank、Alfa-Bank などを含む 18 のロシア金融機関に対する制裁
2022年4月20日	英国	今後のモスクワ株式取引所の投資に対する英国での優遇税制の停止
	カナダ	ロシア中央銀行総裁やプーチン大統領の家族を含むロシア個人に対する制裁
	米国	- 制裁回避への関与の疑いでロシアの仮想通貨マイニング企業を制裁 - 数百人規模のロシア個人に対してビザ発給の停止
2022年4月21日	オーストラリア	プーチン大統領とラブロフ外相の家族やロシアの政治家に対する制裁
2022年4月25日	英国	銀、木材製品、キャビア等を輸入禁止対象に追加 - ロシアとベラルーシからのダイヤモンドやゴム等の輸入に対して 35% の追加関税 - ロシアの軍事関係者に対する金融制裁と渡航禁止措置
	欧州連合	ロシアによるクリミア半島併合に関わった 2 名のロシア個人に対する資産凍結と渡航禁止
	米国	ロシア船舶による米国への入港を禁止
	英国	- ウクライナからの全ての輸入に対する関税をゼロにすることを表明 - 監視機器等を含む特定の製品や技術のロシアへの輸出を禁止する計画を公表
2022年4月27日	スイス	EU が 4 月 8 日に公表した制裁措置のうち、スイスで施行されていなかった残りの措置を施行
2022年5月2日	ニュージーランド	- ロシアの政治家に対する金融制裁と渡航禁止措置 - ロシアの国防 6 団体に対する制裁
2022年5月3日	オーストラリア	ウクライナ分離派とロシア議会の 110 名の個人に対する金融制裁と渡航禁止
2022年5月4日	EU	ロシアからの原油輸入の段階的削減等の案を公表
2022年5月4日	英国	- ロシアへのコンサルティング、会計、広告等のサービス輸出を禁止 - 世論工作に関わったとされる 63 人のロシア個人と団体に対して資産凍結と渡航禁止
2022年5月5日	英国	ロシアの鉄鋼製造・鋳業企業である Evraz plc に対する金融制裁
2022年5月6日	カナダ	ロシアの個人・団体の制裁対象への追加
2022年5月8日	G7	- ロシアへのエネルギー依存の段階的削減 - ロシアへの主要なサービス輸出の禁止 - ロシア金融機関、オリガルヒ、個人への追加制裁 - ロシアのプロパガンダへの対抗
		- G7 の声明に関する対応として、会計、信託、起業関連、経営コンサルティングサービスのロシアへの輸出を禁止 - ロシアの金融機関の経営層やその他個人、防衛産業企業、国営テレビ局に対して金融制裁や査証の発給制限
		- ロシアからのプラチナやパラジウム等の輸入 (14 億ポンド相当) に対して 35% の追加関税を適用 - 化学製品、プラスチック、ゴム、機械等の輸出 (2.5 億ポンド相当) を禁止
		ウクライナからの鉄鋼輸入に対する安全保障目的で課されている関税を一年間の時限撤廃
2022年5月10日	ニュージーランド	フェイクニュース拡散とウクライナへのサイバー攻撃に関わったとされる 8 のロシア個人・団体に金融制裁
2022年5月13日	英国	プーチン大統領の親族等を制裁対象に追加
2022年5月13日	英国	プーチン大統領の親族等を制裁対象に追加
2022年5月31日	欧州連合	2022 年内にロシアからの原油輸入 (パイプライン経由を除く) を禁止する措置を公表

備考：表における日付は、措置等が表明・公表された日付を示しており、措置等を実施するための関連法案等の成立日・公布日、もしくは施行日とは異なっている場合がある。

資料：日本の対応は政府公表資料等、諸外国の対応は Peterson Institute for International Economics “Russia’s war on Ukraine: A sanctions timeline” 等から作成。

3. ロシアとウクライナの世界経済とのつながり

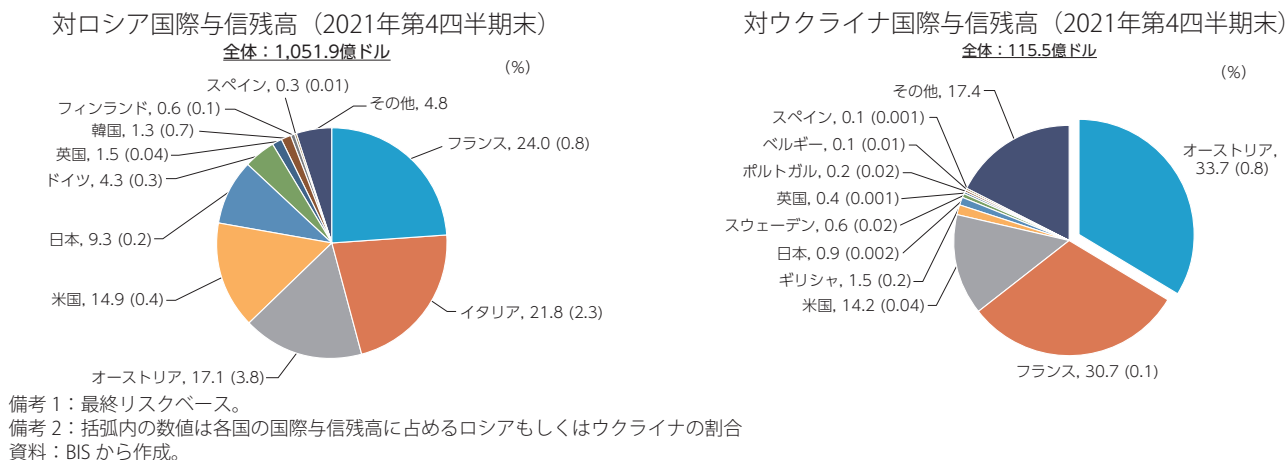
各国におけるロシアとウクライナとのつながりを見ると、金融面での直接的なつながりは大きくはない。具体的には、国際決済銀行（BIS）の国際与信統計によると、ロシアとウクライナに対する金融機関の国際与信残高は、欧州諸国や米国、そして我が国の割合が比較的大きいものの、各国における国際与信残高総額に占めるロシアとウクライナの割合は大きくはない（第 I-1-1-15 図）。

また、ロシアに対する国際与信残高の推移を見ると、特に 2014 年以降において残高の減少が顕著となっており、足下の残高（2021 年 12 月末：1,052 億ドル）を 2013 年第 4 四半期末（2,250 億ドル）に比較すると -53.2% と半減している。そうした推移は、各国が、2014 年のロシアによるクリミア「併合」以降に、ロシアに対するエクスポージャーを減らしており、金融

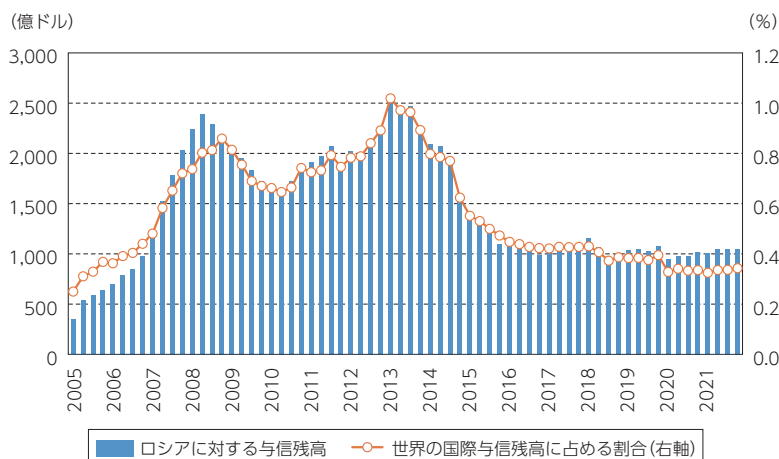
リスクが管理可能な程度であることが示唆されている（第 I-1-1-16 図）。

一方で、冒頭に述べた OECD の報告書で議論されているとおり、ロシアとウクライナが世界経済に与える影響が大きいと見られるのは、貿易を通じた影響である。ロシアとウクライナの貿易動向を概観すると、WTO の集計によれば、両国は、世界の財貿易額に占める規模自体は大きくはない。2021 年の財輸出においては、ロシアは 4,940 億ドルで世界第 13 位（全体の 2.2%）、ウクライナは 681 億ドルで世界第 48 位（全体の 0.3%）である。また、2021 年の財輸入額においては、ロシアは 3,039 億ドルで世界第 22 位（全体の 1.3%）、ウクライナは 725 億ドルで世界第 49 位である（全体の 0.3%）。2021 年のロシアの主要な輸出相手国は、中国（全体の 14.0%）、オランダ（同 8.6%）、

第 I-1-1-15 図 ロシアとウクライナに対する各国金融機関の国際与信残高



第 I-1-1-16 図 ロシアに対する国際与信残高の推移



備考：最終リスクベース。
資料：BIS から作成。

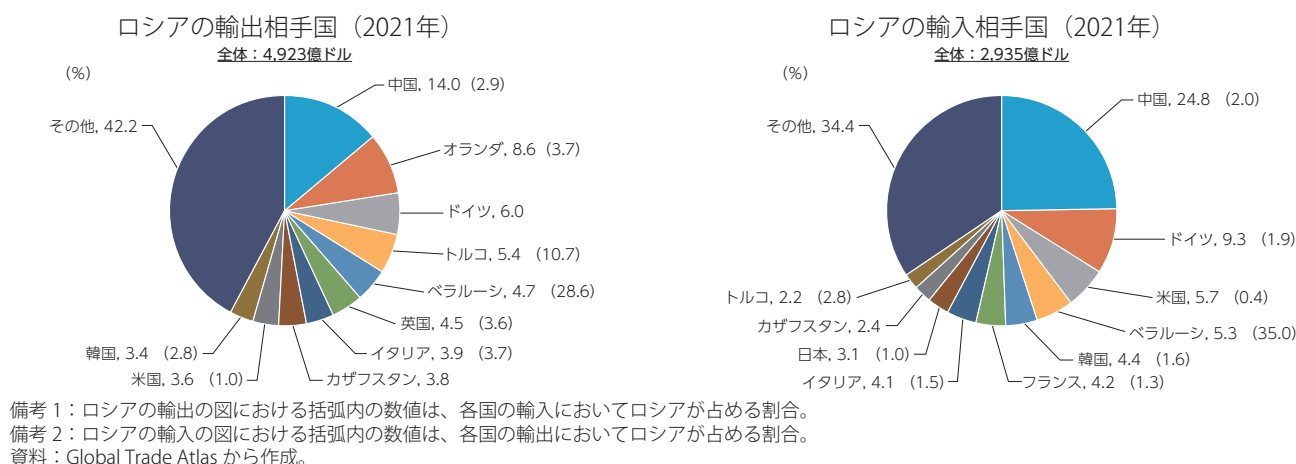
ドイツ（同 6.0%）、トルコ（同 5.4%）、ベラルーシ（同 4.7%）であり、トルコやベラルーシにおいては、ロシアからの輸入割合が比較的高く、ロシアの主要な輸入相手国は、中国（同 24.8%）、ドイツ（同 9.3%）、米国（同 5.7%）、ベラルーシ（同 5.3%）、韓国（同 4.4%）であり、ベラルーシの輸出に占めるロシアの割合が比較的高くなっている（第 I-1-1-17 図）。また、2021 年のウクライナの主要な輸出相手国は、中国（全体の 11.7%）、ポーランド（同 7.7%）、トルコ（同 6.1%）、イタリア（同 5.1%）、ロシア（同 4.2%）であり、主要な輸入相手国は、中国（全体の 15.2%）、ドイツ（同 8.5%）、ロシア（同 8.5%）、ポーランド（6.9%）、ベラルーシ（同 6.7%）であり、主要な輸出相手国にとって、ウクライナは大きな輸入元ではなく、主要な輸入相手国にとって、ウクライナは大きな輸出市場とはなっていない（第 I-1-1-18 図）。

また、ロシアとウクライナの輸出品目の詳細を見ると（第 I-1-1-19 図）、ロシアの輸出品目では、石油・

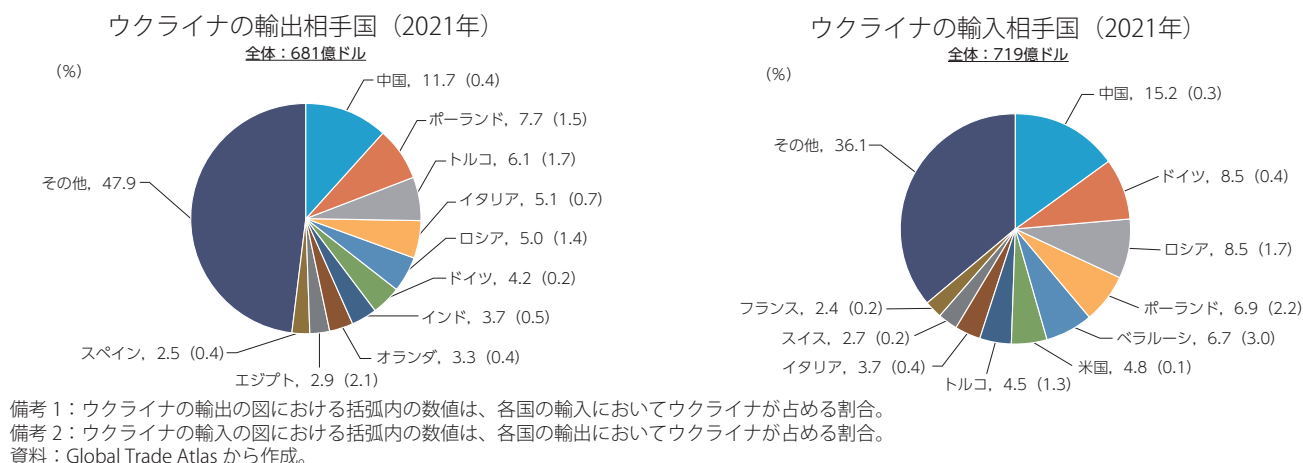
同製品、石炭、石油ガスといったエネルギー関連が上位品目に多く、ウクライナの輸出品目では、植物性油脂、トウモロコシ、小麦等といった食料関連が上位品目に多い。両国の主要な輸出品目は、それらを輸入に依存する国において、国民生活に影響を及ぼす重要な品目であるといえる。

ロシアの主要な輸出品目であるエネルギー関連品目の 2020 年の生産動向を概観すると、原油については、ロシアは日量 1,067 万バレルで、世界シェアの 12.1% を占める世界第 3 位の生産国である。石炭については、ロシアは 4.0 億トンで、世界シェアの 5.2% を占める世界第 6 位の生産国である。天然ガスについては、ロシアは 6,385 億立方メートルで、世界シェアの 16.6% を占める世界第 2 位の生産国である。他方、食料関連については、小麦において、ロシアは世界第 1 位、ウクライナは世界第 5 位の輸出国、トウモロコシにおいて、ウクライナは世界第 4 位の輸出国、ひまわり油（2019 年）について、ウクライナは世界第 1 位、ロ

第 I-1-1-17 図 ロシアの 2021 年の貿易動向



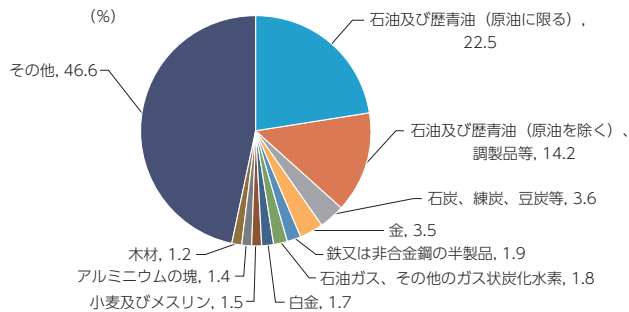
第 I-1-1-18 図 ウクライナの 2021 年の貿易動向



第 I-1-1-19 図 ロシアとウクライナの主な輸出品目

ロシアの品目別輸出 (2021年)

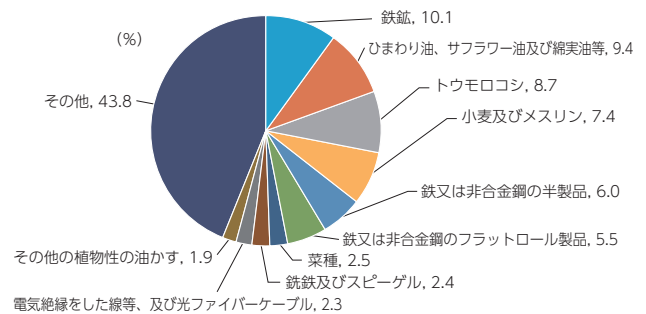
全体: 4,923億ドル



備考: 上位品目に「分類不明品」が含まれている場合は除外している。
資料: Global Trade Atlas のデータを元に経済産業省にて作成。

ウクライナの品目別輸出 (2021年)

全体: 681億ドル



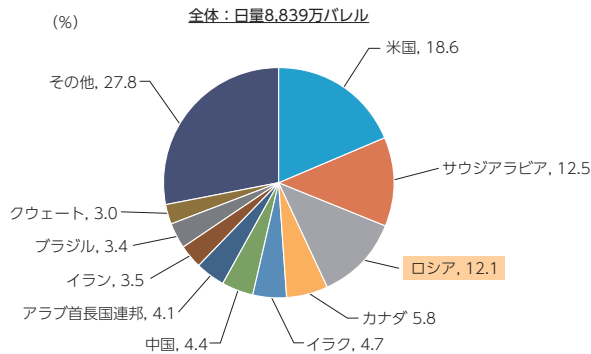
シアは世界第2位、そして肥料についてロシアは世界第1位の輸出国である。上述のとおり、ロシアとウクライナは貿易規模としては大きくないものの、特定の

品目については、世界の主要な供給国である (第 I-1-1-20 図)。

第 I-1-1-20 図 ロシアとウクライナのエネルギー生産と食料関連品目の輸出

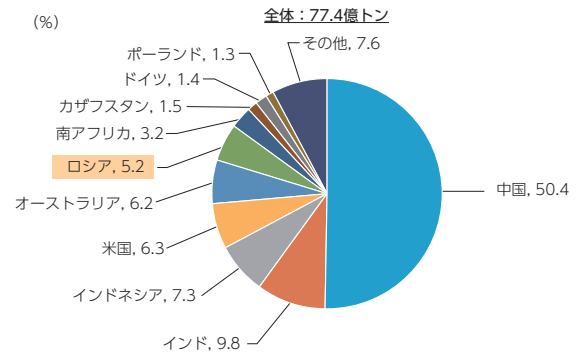
世界の原油生産 (2020年)

全体: 日量8,839万バレル



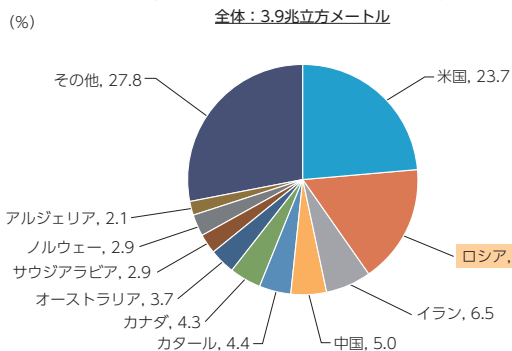
世界の石炭生産 (2020年)

全体: 77.4億トン

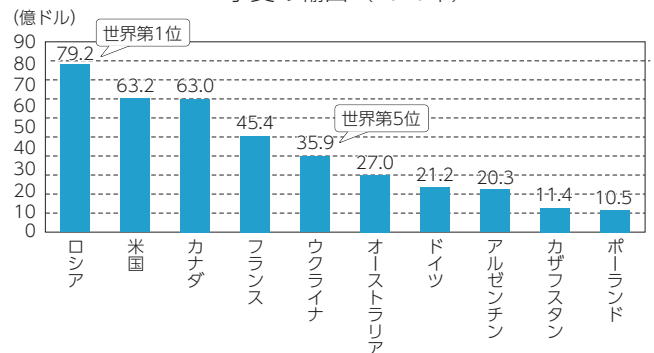


世界の天然ガス生産 (2020年)

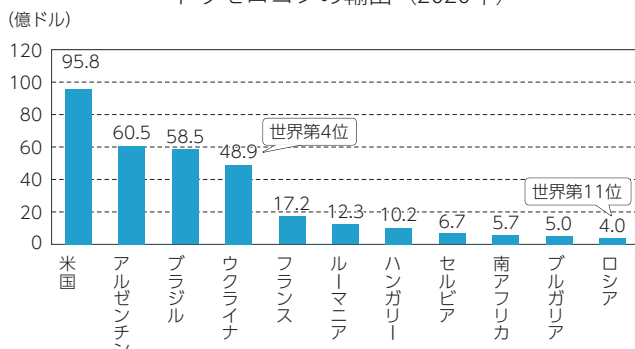
全体: 3.9兆立方メートル



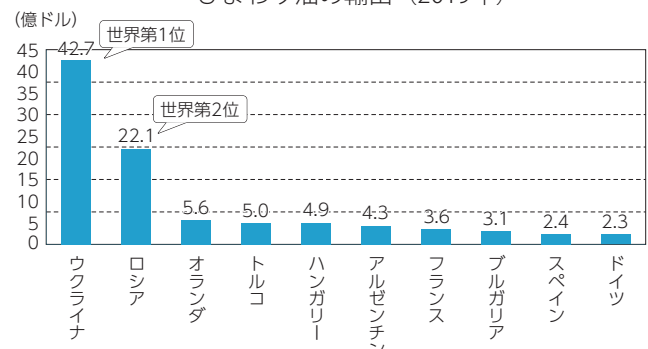
小麦の輸出 (2020年)



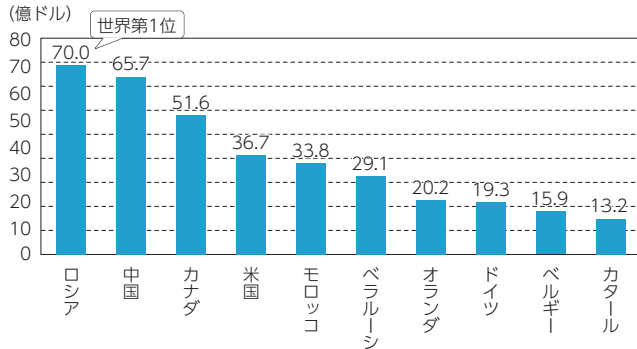
トウモロコシの輸出 (2020年)



ひまわり油の輸出 (2019年)



肥料の輸出（2020年）

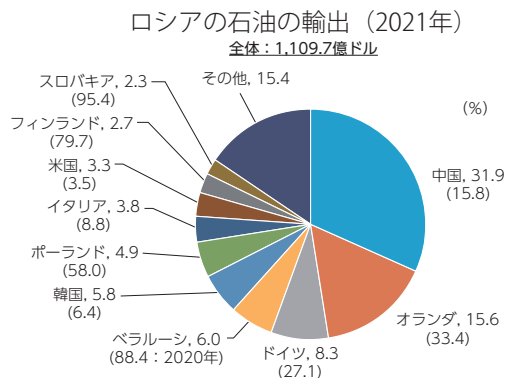


資料：BP Stat、UN Comtrade から作成。

そのようなロシアとウクライナの主要な輸出品目を踏まえて、ロシアからのエネルギー関連の輸出額が多い上位5か国について、それぞれの国の輸入調達動向を見ると（第I-1-1-21表）、（第I-1-1-22表）、（第I-1-1-23表）、ドイツといった欧州の中でも経済規模の大きい国において、ロシアからの輸入割合が大きい品目があり、ロシアによるウクライナ侵略によって、

エネルギーの供給不安が高まった場合に、経済活動への影響が大きいと考えられる。また、特徴的な動向として、例えばドイツが石油及び歴青油（原油に限る）（HS2709）をオランダから輸入しており、オランダにおいても同品目の輸入割合に占めるロシアの割合が高いことから示唆されるように、調達したエネルギー関連品目を欧州各国同士で融通している可能性が挙げられる。

第I-1-1-21表 ロシアからの石油及び歴青油（原油に限る）（HS2709）の輸出と同国からの輸出金額の上位5か国の輸入調達動向



中国のHS2709の輸入動向（2021年）

国	中国の輸入額 （億ドル）	中国の輸入に占める割合 （%）
総合計	2,534.9	
サウジアラビア	436.6	17.2
ロシア	394.6	15.6
イラク	263.9	10.4
オマーン	222.3	8.8
アンゴラ	193.1	7.6
アラブ首長国連邦	160.1	6.3
クウェート	152.9	6.0
ブラジル	148.1	5.8
マレーシア	86.3	3.4
ノルウェー	61.8	2.4

オランダのHS2709の輸入動向（2021年）

国	オランダの輸入額 （億ドル）	オランダの輸入に占める割合 （%）
総合計	498.7	
ロシア	167.6	33.6
ノルウェー	75.7	15.2
米国	61.5	12.3
英国	59.3	11.9
ナイジェリア	29.5	5.9
サウジアラビア	21.7	4.4
リビア	17.3	3.5
アルジェリア	13.1	2.6
ブラジル	10.2	2.0
イラク	9.7	1.9

ドイツの HS2709 の輸入動向（2021 年）

国	ドイツの輸入額 (億ドル)	ドイツの輸入に占める割合 (%)
総合計	399.5	
ロシア	108.7	27.2
オランダ	76.2	19.1
カザフスタン	39.8	10.0
米国	39.7	9.9
リビア	35.2	8.8
英国	22.5	5.6
ノルウェー	22.3	5.6
イラク	10.9	2.7
チャド	10.5	2.6
ナイジェリア	9.1	2.3

ベラルーシの HS2709 の輸入動向（2020 年）

国	ベラルーシの輸入額 (億ドル)	ベラルーシの輸入に占める割合 (%)
総合計	38.9	
ロシア	34.4	88.4
アゼルバイジャン	2.4	6.3
リトアニア	0.7	1.9
ノルウェー	0.5	1.4
米国	0.5	1.3
ウクライナ	0.2	0.4
サウジアラビア	0.1	0.3
カザフスタン	0.004	0.01

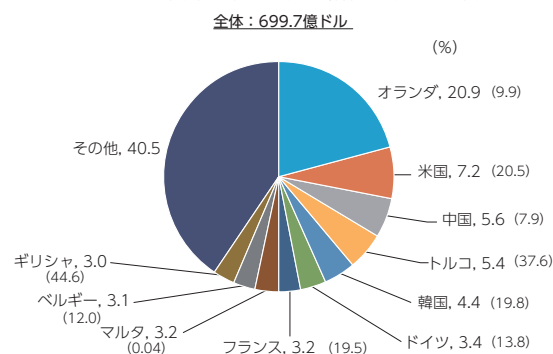
韓国の HS2709 の輸入動向（2021 年）

国	韓国の輸入額 (億ドル)	韓国の輸入に占める割合 (%)
総合計	670.2	
サウジアラビア	213.2	31.8
米国	84.0	12.5
クウェート	72.4	10.8
ロシア	42.7	6.4
イラク	40.1	6.0
アラブ首長国連邦	37.7	5.6
カタール	35.0	5.2
メキシコ	33.1	4.9
カザフスタン	18.1	2.7
ブラジル	16.2	2.4

備考：ロシアの石油輸出の図における括弧内の数値は各国の輸入に占めるロシアの割合
資料：Global Trade Atlas から作成。

第 I-1-1-22 表 ロシアからの石油及び歴青油（原油を除く）・調整品（HS2710）の輸出と同国からの輸出金額の上位 5 か国の輸入調達動向

ロシアの石油・調整品の輸出（2021年）



オランダのHS2710の輸入動向（2021年）

国	オランダの輸入額 (億ドル)	オランダの輸入に占める割合 (%)
総合計	278.3	
ベルギー	68.2	24.5
ドイツ	31.3	11.2
ロシア	27.2	9.8
英国	13.2	4.7
米国	12.8	4.6
スウェーデン	11.1	4.0
イタリア	9.6	3.4
フランス	9.5	3.4
スペイン	8.4	3.0
シンガポール	7.6	2.7

米国のHS2710の輸入動向（2021年）

国	米国の輸入額 (億ドル)	米国の輸入に占める割合 (%)
総合計	622.5	
ロシア	127.8	20.5
カナダ	104.1	16.7
オランダ	42.2	6.8
韓国	38.5	6.2
インド	31.1	5.0
メキシコ	28.4	4.6
サウジアラビア	23.1	3.7
英国	19.6	3.2
シンガポール	16.0	2.6
イタリア	15.5	2.5

中国のHS2710の輸入動向（2021年）

国	中国の輸入額 (億ドル)	中国の輸入に占める割合 (%)
総合計	166.4	
マレーシア	39.9	24.0
韓国	33.0	19.8
シンガポール	17.7	10.7
アラブ首長国連邦	15.0	9.0
ロシア	13.1	7.9
カタール	7.9	4.7
アルジェリア	7.8	4.7
日本	3.9	2.4
台湾	3.2	1.9
インド	2.8	1.7

トルコのHS2710の輸入動向（2021年）

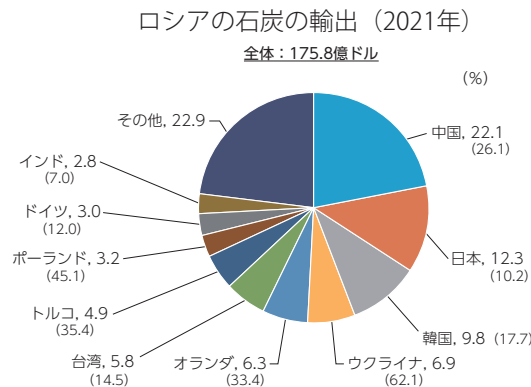
国	トルコの輸入額 (億ドル)	トルコの輸入に占める割合 (%)
総合計	98.9	
ロシア	37.2	37.6
インド	17.6	17.8
イスラエル	11.1	11.3
ギリシャ	9.1	9.2
イタリア	7.0	7.1
アラブ首長国連邦	1.5	1.5
トルクメニスタン	1.4	1.4
オランダ	1.4	1.4
ベルギー	1.2	1.3
イラク	1.0	1.1

韓国のHS2710の輸入動向（2021年）

国	韓国の輸入額 (億ドル)	韓国の輸入に占める割合 (%)
総合計	235.3	
ロシア	46.6	19.8
アラブ首長国連邦	27.0	11.5
インド	18.8	8.0
サウジアラビア	17.1	7.3
米国	15.4	6.6
カタール	13.2	5.6
イラク	13.1	5.6
アルジェリア	12.7	5.4
ギリシャ	10.8	4.6
クウェート	9.8	4.1

備考：ロシアの石油・調整品輸出の図における括弧内の数値は各国の輸入に占めるロシアの割合
資料：Global Trade Atlas から作成。

第 I-1-1-23 表 ロシアからの石炭、練炭、豆炭等（HS2701）の輸出と同国からの輸出金額の上位 5 か国の輸入調達動向



中国の HS2701 の輸入動向（2021 年）

国	中国の輸入額 (億ドル)	中国の輸入に占める割合 (%)
総合計	268.4	
インドネシア	97.2	36.2
ロシア	70.0	26.1
カナダ	28.3	10.5
米国	27.0	10.1
モンゴル	20.0	7.5
オーストラリア	10.1	3.8
南アフリカ	7.6	2.8
コロンビア	4.6	1.7
モザンビーク	2.3	0.8
カザフスタン	0.6	0.2

日本の HS2701 の輸入動向（2021 年）

国	日本の輸入額 (億ドル)	日本の輸入に占める割合 (%)
総合計	246.9	
オーストラリア	165.4	67.0
インドネシア	28.5	11.6
ロシア	25.1	10.2
米国	11.8	4.8
カナダ	10.6	4.3
中国	1.7	0.7
ベトナム	1.0	0.4
コロンビア	1.0	0.4
モザンビーク	0.7	0.3
ニュージーランド	0.6	0.2

韓国の HS2701 の輸入動向（2021 年）

国	韓国の輸入額 (億ドル)	韓国の輸入に占める割合 (%)
総合計	145.2	
オーストラリア	77.6	53.4
ロシア	25.6	17.7
インドネシア	16.7	11.5
カナダ	11.7	8.0
南アフリカ	3.6	2.5
米国	3.0	2.1
コロンビア	2.9	2.0
モザンビーク	2.2	1.5
中国	0.6	0.4
ニュージーランド	0.5	0.3

ウクライナの HS2701 の輸入動向（2021 年）

国	ウクライナの輸入額 (億ドル)	ウクライナの輸入に占める割合 (%)
総合計	24.9	
ロシア	15.4	62.1
米国	4.9	19.9
カザフスタン	2.5	10.2
オーストラリア	0.9	3.7
ポーランド	0.7	3.0
コロンビア	0.2	0.9
チェコ	0.1	0.2
キルギス	0.001	0.002
リトアニア	0.00003	0.0001
ドイツ	0.00002	0.0001

オランダのHS2701の輸入動向（2021年）

国	オランダの輸入額 (億ドル)	オランダの輸入に占める割合 (%)
総合計	48.0	
ロシア	15.8	32.9
オーストラリア	10.5	21.9
米国	10.4	21.7
コロンビア	5.3	11.1
ドイツ	2.1	4.4
南アフリカ	1.4	2.9
中国	0.8	1.7
モザンビーク	0.6	1.3
カナダ	0.5	1.1
スイス	0.2	0.3

備考：ロシアの石炭輸出の図における括弧内の数値は各国の輸入に占めるロシアの割合
資料：Global Trade Atlas から作成。

ロシアが世界でも主要な天然ガスの埋蔵量保有国並びに生産国であることを踏まえて、同国の天然ガスの貿易動向を見ていく（第I-1-1-24図）。天然ガスの輸送では、特に海上輸送では体積を圧縮するために液化した状態で輸送が一般的であり、気体の状態では国家間を繋いだパイプライン輸送が一般的である。それを踏まえて、ロシアの液化天然ガス（HS271111）とガス状天然ガス（HS271121）の輸出を見ると、2021年の液化天然ガスの輸出は6,608万立方メートルであるのに対し、ガス状天然ガスの輸出は2,044億立方メートルとほぼ100%である。ロシアの輸出側から見れば、輸出のほとんどを占めるガス状天然ガスの輸出先は、ドイツ、イタリア、フランスといった欧州主要国が上位となっている。

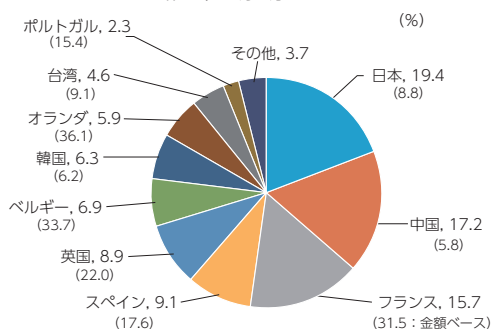
ロシアの天然ガス輸出のほとんどがガス状天然ガスであることを踏まえて、パイプラインを通じた各国の

ロシアからの天然ガスの輸入動向を見ていく。上述のエネルギー関連品目（石油、その調整品、石炭）の貿易動向を見る上では、貿易品目の国際分類であるHSコードを用いてきたが、ガス状天然ガス（HS271121）について、ドイツの輸入量は、欧州統計局（ユーロスタット）において2007年を最後に数値が公表されていない。このため、エネルギー関連品目の統計として一般的に用いられるBritish Petroleum社（BP社）が公表している統計を見ると、ドイツは2020年に1,020億立方メートルの天然ガスをパイプライン経由で輸入しており、その内の563億立方メートルと55.2%もの割合をロシアからの輸入に依存している（第I-1-1-25表）。同表の中には、オランダやカザフスタンといったパイプラインを経由した天然ガスの輸出国も含まれているものの、ドイツ以外にも、ロシア側の輸出統計が示していたとおり、トルコやイタリア等と

第I-1-1-24図 ロシアの液化天然ガス（HS271111）とガス状天然ガス（HS271121）の輸出

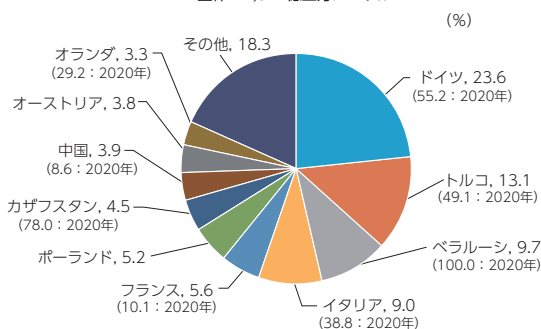
ロシアの液化天然ガスの輸出（2021年）

全体：6,608万立方メートル



ロシアのガス状天然ガスの輸出（2021年）

全体：2,044億立方メートル



備考：括弧内の数値は各国の輸入に占めるロシアの割合
資料：Global Trade Atlas から作成。

第 I-1-1-25 表

各国のパイプライン経由でのロシアからの天然ガス輸入 (2020 年)

国	ロシアからの輸入量 (億立方メートル)	総輸入量 (億立方メートル)	ロシアからの輸入が占める割合 (%)
ドイツ	563	1,020	55.2
イタリア	197	508	38.8
ベラルーシ	176	176	100.0
トルコ	156	318	49.1
オランダ	112	384	29.2
英国	47	297	15.8
中国	39	451	8.6
カザフスタン	32	41	78.0
フランス	26	258	10.1

資料：BP 社の資料を基に経済産業省にて作成。

いった国のロシアへの天然ガスの輸入依存度が高い。

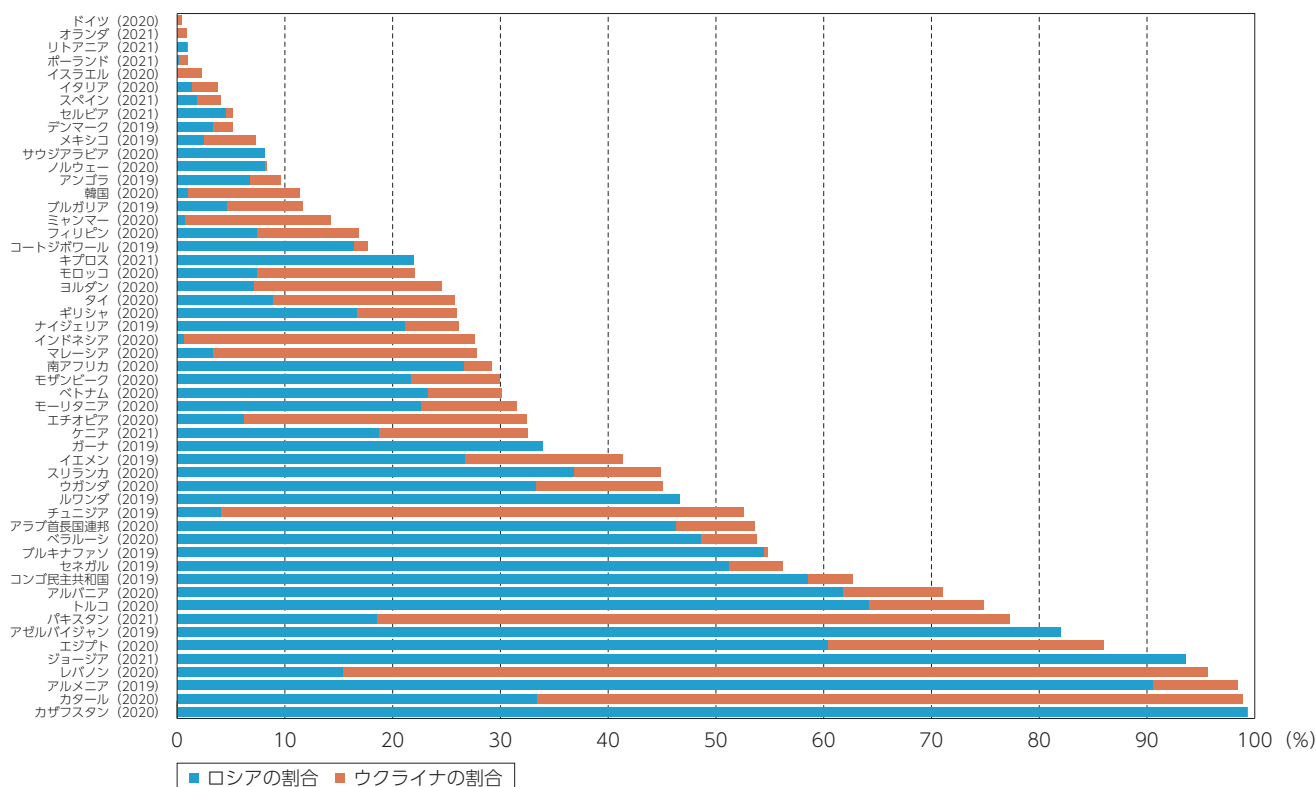
ロシアによるウクライナ侵略に対して、欧州連合は 2022 年 8 月からロシアからの石炭の輸入を禁止する措置を公表しており、更に同年内にロシア産原油（パイプライン経由を除く）を禁輸する措置を公表している。また、リトアニアがロシアからの天然ガスの輸入を 2022 年 4 月 2 日に停止しており、EU 組織としての行動ではなくとも、ロシアへの天然ガスの依存を低下させることで制裁を強めている国が出ており、EU 組織としてロシアからの天然ガスの輸入を禁止すべき

だとの見方の根強さを示唆している。また、ロシア側としても、同国が定める「非友好国」に対して、天然ガスの輸入代金をルーブル払いにしなければ、天然ガスの供給を停止するとの大統領令に署名しており、供給側要因のリスクも高まっている。実際に、ポーランドとブルガリアが、天然ガス代金のルーブル払いを拒否し、ロシア側によって、供給を停止されるという事態も発生している。今後の情勢次第では、特にロシアへのエネルギー依存が高い国において、供給リスクがあることには留意が必要である。

上述したエネルギー関連品目以外で、ロシアとウクライナの輸出の共通点として挙げられるのは、食料関連が主要な品目となっていることである。以下に議論するとおり、特に中東やアフリカ諸国を中心とした発展途上国において両国への輸入依存度が高くなっている。具体的には、小麦、トウモロコシ、ひまわり油、そして肥料がそうした品目に当たる。

小麦については、ロシアとウクライナのそれぞれの主要な輸出品目であり、更に両国共に世界的に見ても主要な輸出国である（国連統計によれば 2020 年においてロシアは第 1 位、ウクライナは第 5 位）。下図（第 I-1-1-26 図）は、両国からの小麦の輸入額が、各国

第 I-1-1-26 図 ロシアとウクライナからの小麦の輸入割合



備考：小麦は HS1001。

資料：UN Comtrade から作成。

の小麦の輸入総額においてどの程度の割合を占めているのかを示したものである。国によって入手可能な統計の時期が異なるため単純な比較はできないものの、両国からの小麦の輸入割合は発展途上国で高いことが示されている。ロシアによるウクライナ侵略によって、小麦の収穫と作付ができなくなっており、またウクライナ南岸部の港が閉鎖されたことによって、小麦の出荷を含めた物流の混乱も引き起こされている。

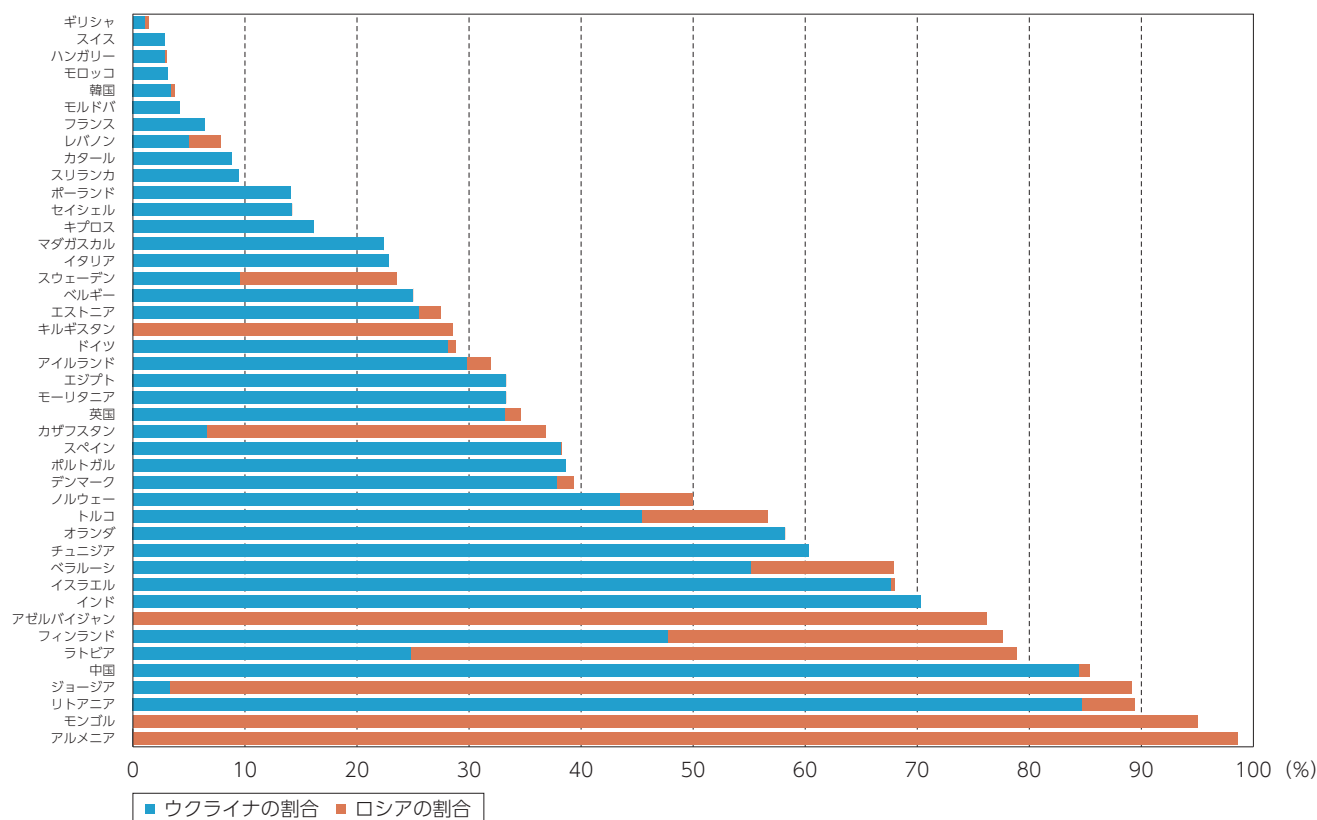
ウクライナは、トウモロコシ (HS1005) についても、同品目が同国の主要な輸出品目であると共に、世界でも主要な輸出国である（国連統計によれば2020年において第4位）。ロシアについても、ウクライナ程ではないものの、同品目においては世界で主要な輸出国である（国連統計によれば2020年において第11位）。下図（第I-1-1-27図）は、各国のトウモロコシ輸入におけるウクライナとロシアの割合を示したものである。発展途上国や欧州において両国の割合が高いことが示されている。

また、ウクライナの主要な輸出品目であるひまわり油 (HS1512) について、同国は世界でも主要な輸出国であり（国連統計によれば2020年において第1位）、またロシアも同様である（同2位）。下図（第I-1-1-

28図）は、各国のひまわり油輸入におけるウクライナとロシアの割合を示したものである。これを見ると、小麦の場合と同様に、発展途上国において両国の割合が高いことが示されている。さらに、ロシアのウクライナ侵略による食料価格の高騰は、他の食料油の供給にも影響しており、インドネシアでは、同国内での価格高騰や品薄状態への対応として、2022年4月28日からパーム油と同原材料の輸出禁止が措置され、同年5月23日に同措置の撤廃が発表されている。インドネシアはパーム油の主要な輸出国であり（2021年において世界第1位）、そうした供給制限の措置によって、更に価格が高騰するという影響が懸念される。

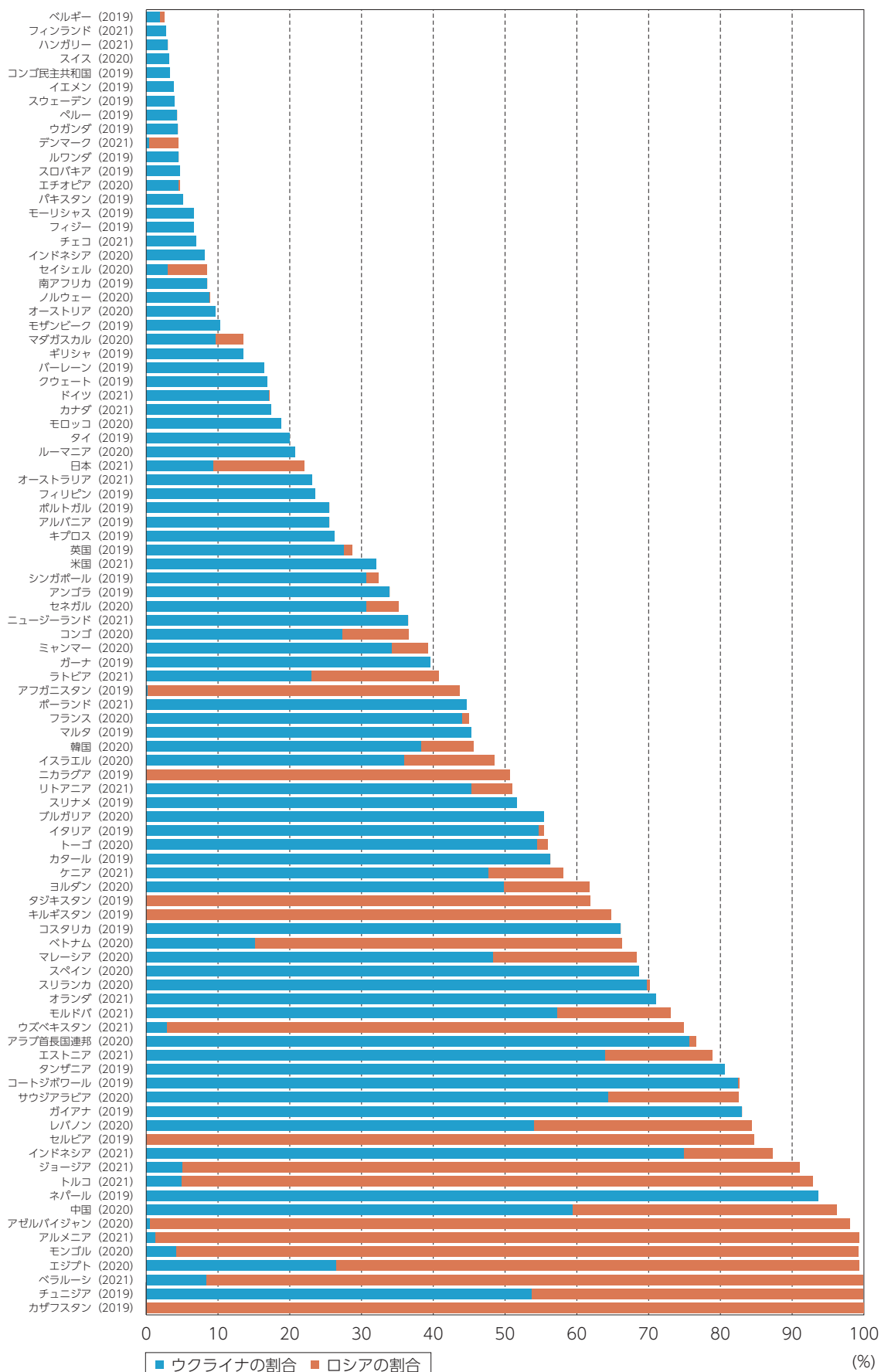
肥料 (HS31) については、HSコードを4桁で見るとロシアの主要な輸出品目とは見られないものの、同国は世界で主要な輸出国であり（国連統計によれば2020年において第1位で、第2位は中国、第3位はカナダ、第4位は米国、第5位はモロッコ）、今回の混乱がロシアからの肥料輸入国での食料生産に与える影響も懸念される。実際に、肥料の主要な材料であるリン、カリウム、尿素の価格動向を見ると（第I-1-1-29図）、リンについては、関連した肥料はロシアの主要な輸出品目ではなく、鉍石の価格にも特異な変動

第I-1-1-27図 各国のトウモロコシ輸入額におけるウクライナとロシアの割合（2019年）



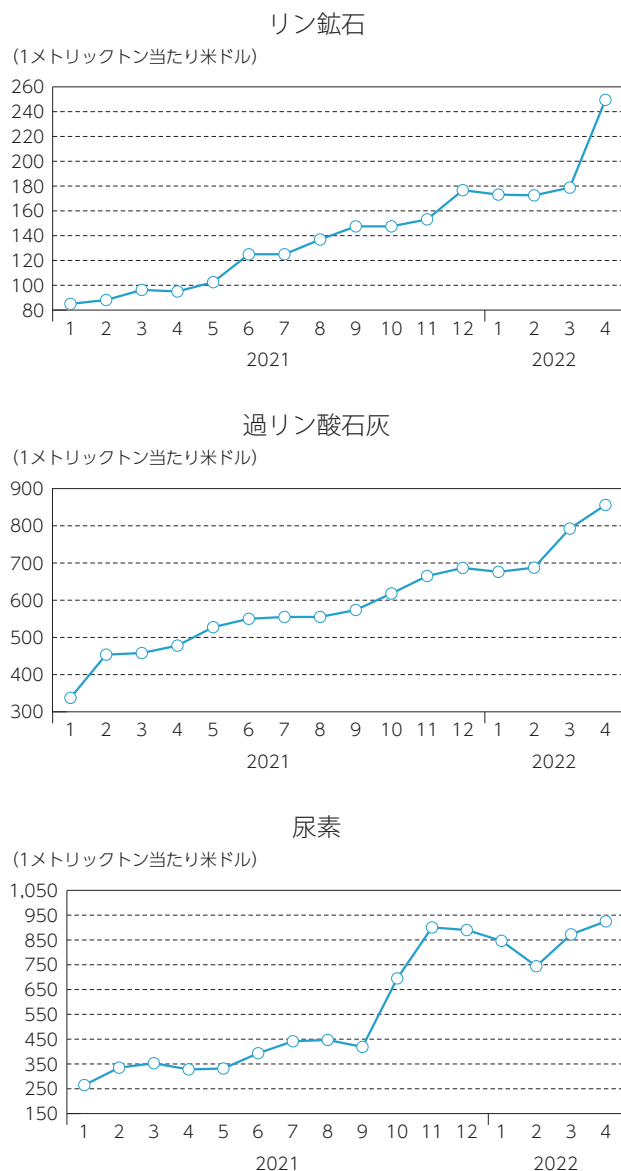
備考：トウモロコシはHS1005。
資料：UN Comtrade から作成。

第 I-1-1-28 図 各国のひまわり油輸入額におけるウクライナとロシアの割合



備考：ひまわり油はHS1512。
資料：UN Comtrade から作成。

第 I-1-1-29 図 肥料に関連する品目の価格動向



資料：世界銀行から作成。

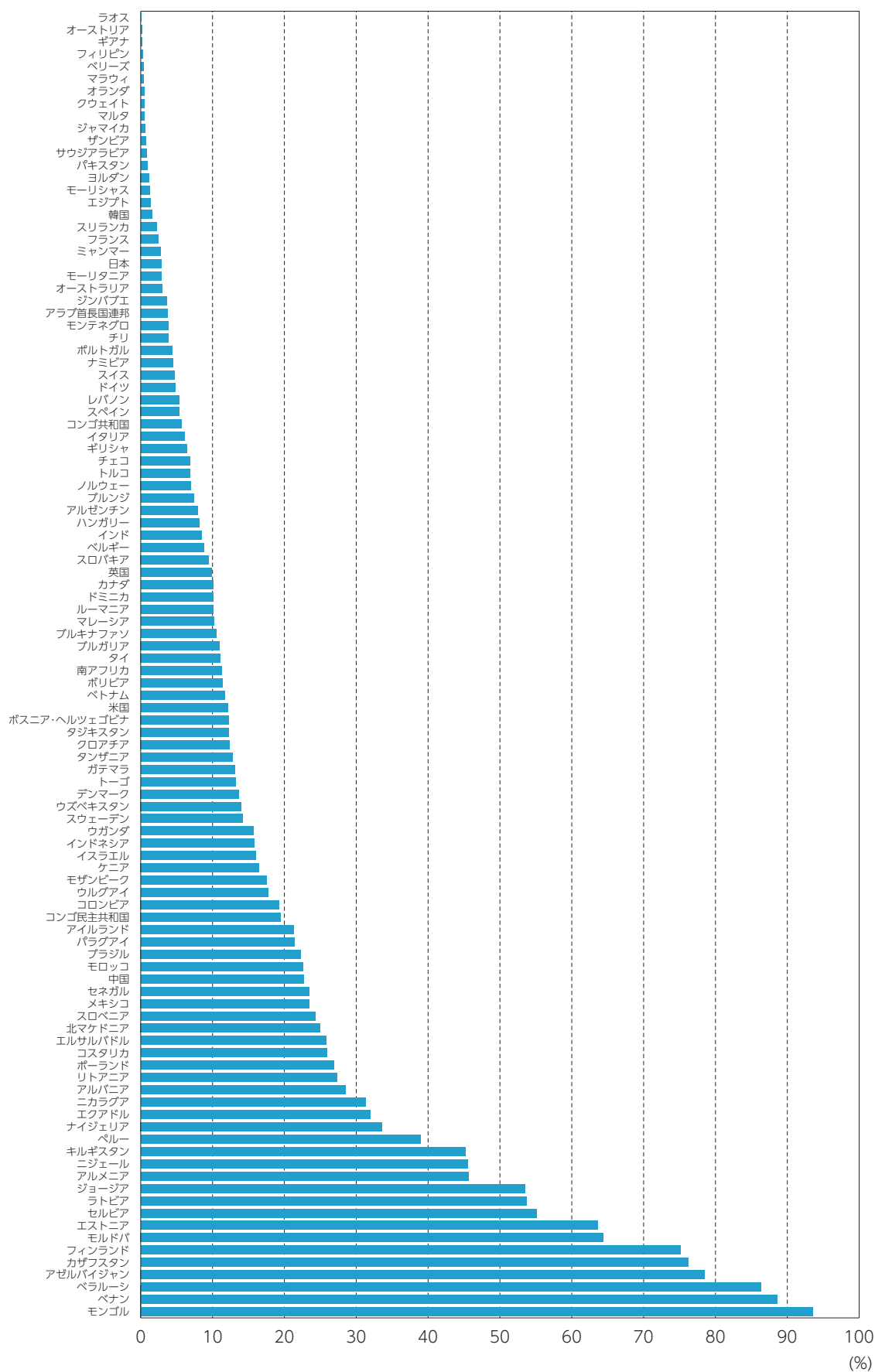
は見られていない一方で、加工品（リン酸二アンモニウム、過リン酸石灰）の価格はロシアによるウクライナ侵略が開始された直後の2022年3月に急激な価格の上昇が見られている。また、同国の主要な肥料の輸出品目に含まれる塩化カリウムと尿素については、同年2月から3月にかけて急激な価格の上昇が見られており、特に塩化カリウムについては、ロシアによるウクライナ侵略の影響だけではなく、ロシアと共にカリ肥料の主要な輸出国であるベラルーシ（2019年において世界第2位の輸出国）に対して、欧州委員会が同年3月2日に同国からのカリ肥料の禁輸を決定したことで供給が制限されていることも関連していると思われる。新興国と発展途上国については、こうした肥料価格の値上がりによって食料生産のコストが大幅に上

昇し、それが国民生活に甚大な影響を及ぼす可能性があることには留意が必要である。

また、下図（第 I-1-1-30 図）は2020年の各国の肥料輸入におけるロシアの割合を示したものである。これを見ると、特に発展途上国において同国の割合が高いことが示されている。ロシアによるウクライナ侵略が、小麦、トウモロコシ、ひまわり油といった食料品目の直接的な輸入だけではなく、肥料の供給リスクといった形で発展途上国の食料危機につながり得る可能性にも留意が必要である。

上述で見てきたエネルギー関連（石油、その調整品、石炭、天然ガス）や食料は、ロシアとウクライナの主要な輸出品目である一方で、両国にとって主要な輸出品目ではなくとも、品目としての希少性によって、世

第 I-1-1-30 図 各国の肥料輸入額におけるロシアの割合（2020 年）



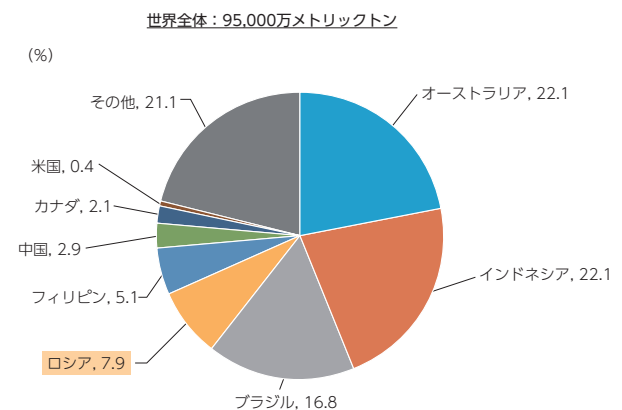
備考：肥料は HS31。
資料：UN Comtrade から作成。

界経済に影響を及ぼし得るものがある。具体的には、リチウムイオン電池を含めた電池の材料等になるニッケル、硬度が高いため航空機の部品等に使用されるチタン、集積回路の製造工程等に必要となる希ガスの一種であるネオンガス、自動車の排気ガスの有害物質の除去に使用されるパラジウムがそのような品目に当たる。

ニッケルは、リチウムイオン電池を含めた電池素材等として使用されるレアメタルである。ニッケル埋蔵量の世界分布を見ると（第I-1-1-31図）、ロシアには750万メトリックトンの埋蔵量があるとされ、世界全体（9,500万メトリックトン）の内の7.9%を占める世界第4位の保有国である。

ニッケル関連の品目について、ロシアからの輸入額が多い国の動向を見ると（第I-1-1-32表）、ドイツやフランスといった欧州の主要国は、サプライチェーン

第I-1-1-31図 ニッケル埋蔵量の世界分布



資料：USGS “MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2022” から作成。

ン上のつながりを通して、間接的にロシアとの関係が強いことが示唆されている。具体的には、ニッケルのくずについて、ドイツはニッケル埋蔵量が多いオース

第I-1-1-32表 ロシアからのニッケル輸入上位国の調達動向（2021年）

品目	国	ニッケル輸入相手の上位3か国及びロシア（括弧内は輸入割合）			
		第1位	第2位	第3位	
ニッケルのマット等	フィンランド	ロシア (99.9%)			
ニッケルの塊	オランダ	ロシア (37.3%)	ノルウェー (20.6%)	オーストラリア (19.6%)	
ニッケルのくず	エストニア	ロシア (100%)			
	フランス	ドイツ (63.6%)	オランダ (6.9%)	英国 (5.6%)	ロシア (第12位: 1.0%)
	英国	フランス (16.7%)	ドイツ (13.1%)	米国 (9.5%)	ロシア (第25位: 0.5%)
	ドイツ	オーストラリア (22.8%)	オランダ (22.5%)	英国 (7.8%)	ロシア (第10位: 2.6%)
ニッケルの粉及びフレーク	中国	オーストラリア (75.8%)	英国 (7.7%)	ロシア (4.1%)	
	米国	カナダ (77.6%)	英国 (7.1%)	ドイツ (4.2%)	ロシア (第4位: 3.1%)
ニッケルの棒等	ドイツ	オーストラリア (44.9%)	フランス (26.3%)	米国 (10.6%)	ロシア (第7位: 0.8%)
	ラトビア	ロシア (88.1%)	フランス (6.4%)	ドイツ (5.1%)	
	インド (2020年)*	中国 (19.7%)	スウェーデン (15.7%)	英国 (13.2%)	ロシア (第13位: 1.2%)
ニッケルの板等	米国	ドイツ (52.9%)	日本 (21.9%)	フランス (10.1%)	ロシア (第4位: 6.8%)
	日本	米国 (36.8)	ドイツ (34.0%)	中国 (11.2%)	ロシア (第6位: 1.5%)
	ポーランド (2020年)*	ドイツ (23.4%)	米国 (21.8%)	フランス (17.1%)	ロシア (第4位: 8.9%)
	ベラルーシ (2020年)	ロシア (31.4%)	中国 (31.0%)	ドイツ (30.1%)	
	インド	米国 (44.7%)	日本 (17.6%)	ドイツ (17.2%)	ロシア (第14位: 0.6%)
ニッケル製の管等	オーストラリア	米国 (36.4%)	中国 (17.8%)	英国 (13.6%)	ロシア (第4位: 13.1%)
	オランダ (2020年)*	英国 (17.5%)	ドイツ (15.8%)	イタリア (15.6%)	ロシア (第25位: 0.02%)
	ベラルーシ (2020年)	日本 (33.5%)	ポーランド (14.7%)	ドイツ (11.7%)	ロシア (第6位: 9.3%)
その他のニッケル製品	ポーランド (2020年)	米国 (74.7%)	ドイツ (9.6%)	日本 (4.7%)	ロシア (第11位: 0.4%)
	ウクライナ	ロシア (93.3%)	ハンガリー (2.9%)	ポーランド (1.7%)	
	モルドバ*	ハンガリー (73.4%)	韓国 (16.9%)	ロシア (8.7%)	
	インド	シンガポール (32.6%)	中国 (17.0%)	米国 (11.6%)	ロシア (第15位: 0.4%)
	チェコ	英国 (37.8%)	ドイツ (24.7%)	米国 (16.8%)	ロシア (第18位: 0.03%)

備考1：各品目のHSコードは、ニッケルのマット等（HS7501）、ニッケルの塊（HS7502）、ニッケルのくず（HS7503）、ニッケルの粉及びフレーク（HS7504）、ニッケルの棒等（HS7505）、ニッケルの板等（HS7506）、ニッケル製の管等（HS7507）、その他のニッケル製品（HS7508）。

備考2：輸入側の統計で詳細が入手できない場合は表から除いている。具体的には、ニッケルのくずにおけるフィンランド（ロシア側の輸出統計では第1位の輸出先）、ニッケルの粉及びフレークにおけるイタリア（ロシア側の輸出統計では第2位の輸出先）、ニッケルの棒等におけるポーランド（ロシア側の輸出統計では第1位の輸出先）とイタリア（ロシア側の輸出統計では第4位の輸出先）、ニッケル製の管等におけるモルドバ（ロシア側の輸出統計では第2位の輸出先）とドイツ（ロシア側の統計では第4位の輸出先）。これらの国は輸入側の統計で輸入相手国が確認できないため表には掲載されていない。

備考3：国名に「*」が付されている場合は、データの出所はUN Comtradeである。

資料：Global Trade Atlas、UN Comtrade から作成。

トラリアから直接輸入していることが同表からは示されている。他方、ドイツのニッケルのくず輸入相手国として二番目に大きいオランダは、ニッケルの塊の多くをロシアから輸入している。また、フランスについても、ニッケルのくずの輸入相手国はドイツとオランダがそれぞれ第1位と第2位であり、オランダによるロシアからのニッケルの塊の輸入を通じて、間接的にニッケル資源をロシアに依存していることが示唆されている。ニッケルのくずについて、フランスのロシアからの輸入割合は1.0%（第12位）、ドイツのロシアからの輸入割合は2.6%（第10位）と低くなっているが、オランダのロシアからのニッケルの塊の輸入によって、サプライチェーン上のつながりが生じている。貿易統計で示唆される以上にロシアへの依存度が高い可能性があることには留意する必要がある。

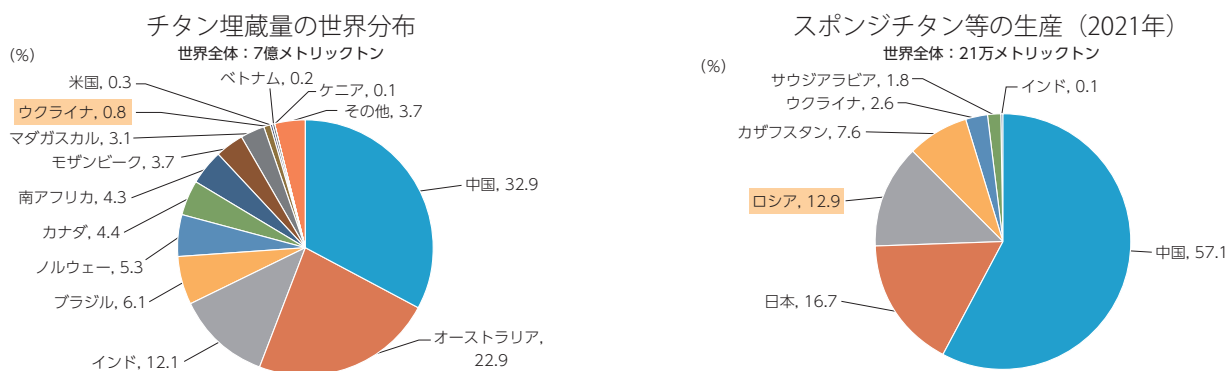
チタンは、硬度が高い性質を利用して航空機部品等に使用されるレアメタルである。チタン埋蔵量の世界分布を見ると、ウクライナは全体の0.8%と埋蔵資源の保有国の中での規模は大きくはないが、加工品であるスポンジチタン等の生産はロシアが世界全体の12.9%を占める第3位の主要国である（第I-1-1-33図）。

チタン及びその製品について、ロシアからの輸入額

が多い国の動向を見ると（第I-1-1-34表）、上位5か国全てについて、それぞれの国のロシアからの輸入割合が上位3位以内に入っており、ロシアへの依存度の高さが目立っている。また、中国、英国、そしてフランスについては、輸入相手国の第1位が米国であり、米国のチタンの主な輸入相手国がロシアである。これらを踏まえると、上述のニッケルの場合と同様に、米国のロシアからの輸入を通して、中国、英国、そしてフランスにはロシアとのサプライチェーン上のつながりが生じていることが示唆されている。チタンについても、貿易統計から直接的に見られるよりも、ロシアからの輸入依存度が高い可能性が示唆されている。

また、ウクライナは、集積回路の製造工程に使用される希ガスの一種であるネオンガスの主要な生産国であることが知られている。貿易品目の国際分類であるHSコードにおいて、ネオンガスが含まれるHS280429（アルゴン以外の希ガス）を見ると、ウクライナの主要な輸出先は、韓国や台湾といった世界で最も微細な半導体の製造技術を有する国である（第I-1-1-35表）。それらの国において、ウクライナからの輸入割合は必ずしも高くはないが、同HSコードではネオンガス以外の希ガスが含まれていることが背景にあると考えら

第I-1-1-33図 チタン埋蔵量の世界分布と2021年のスポンジチタン等の生産



資料：USGS “MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2022” から作成。

第I-1-1-34表 ロシアからのチタン及びその製品輸入上位国の調達動向（2021年）

品目	国	チタン輸入相手の上位3か国（括弧内は輸入割合）		
		第1位	第2位	第3位
チタン及びその製品	米国	日本（28.9%）	ロシア（20.9%）	中国（9.0%）
	ドイツ	ロシア（20.7%）	米国（17.8%）	フランス（10.3%）
	中国	米国（28.9%）	日本（26.1%）	ロシア（6.6%）
	英国	米国（40.8%）	フランス（17.6%）	ロシア（9.0%）
	フランス	米国（26.5%）	ドイツ（16.6%）	ロシア（12.3%）

資料：Global Trade Atlas から作成。
備考：チタン及びその製品はHS8108。

第 I-1-1-35 表 ウクライナからのアルゴン以外の希ガス輸入上位国の調達動向（2021 年）

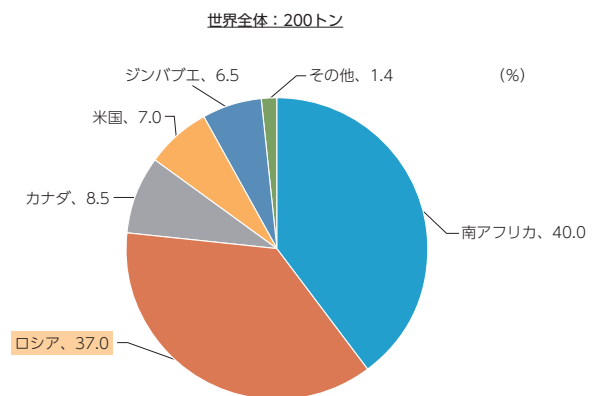
品目	国	アルゴン以外の希ガス輸入相手の上位 3 か国及びウクライナ（括弧内は輸入割合）			
		第 1 位	第 2 位	第 3 位	
アルゴン以外の希ガス	韓国	カタール（34.3%）	米国（29.8%）	ロシア（11.2%）	ウクライナ（第 4 位：9.4%）
	米国	カタール（33.1%）	カナダ（21.8%）	ドイツ（10.5%）	ウクライナ（第 5 位：7.7%）
	中国	ベルギー（26.3%）	カタール（20.7%）	米国（20.2%）	ウクライナ（第 11 位：0.9%）
	台湾	カタール（43.2%）	米国（33.4%）	オーストラリア（11.6%）	ウクライナ（第 5 位：2.3%）

資料：Global Trade Atlas から作成。
備考：アルゴン以外の希ガスは HS280429。

れる。半導体製造といった世界経済への影響が重要である産業が、ロシアの侵略により混乱しているウクライナに依存していることには留意する必要がある。

パラジウムは自動車の排気ガスに含まれる有害物質を除去する触媒等の用途があり、環境への配慮意識が高まっている中で重要な役割を担う金属である。下図（第 I-1-1-36 図）は、パラジウム（HS711021）について、2021 年の世界生産の動向を示したものである。地域的に埋蔵量と生産量が限定されているとの現状があり、ロシアは全体の 37.0%を占める世界第 2 位のパラジウムの生産国である。同第 1 位である南アフリカを含めると、ロシアと同国がパラジウムの世界生産の 77.0%と大半を占めるという供給側の要因があり、代替調達先が限られていることから、ロシアによるウクライナへの侵略がもたらす混乱が産業界に与える影

第 I-1-1-36 図 パラジウム生産（2021 年）



資料：USGS “MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2022” から作成。

響が懸念される。

4. 我が国とロシア・ウクライナとの貿易

前項では世界のロシア・ウクライナとの貿易動向を見たが、本項では我が国と両国との貿易動向を見ていく。我が国と両国との貿易額を見ると、両国は、我が国にとって主要な貿易相手国とはなっていない。具体的には、2021 年の輸出においては、我が国の輸出総額の 83.1 兆円に対して、対ロシアへの輸出は 8,624 億円と割合としては 1.0%であり、対ウクライナへの輸出は 640 億円と割合としては 0.1%である。また、2021 年の輸入においては、我が国の輸入総額 84.8 兆円に対して、ロシアからの輸入は 1 兆 5,489 億円と割合としては 1.8%であり、ウクライナからの輸入は 798 億円と 0.1%である。

また、我が国の対世界での主要な輸出品目を見ると（第 I-1-1-37 表）、両国はそれらの品目について、

大きな輸出市場ではない。具体的には、同表は 2021 年における我が国の輸出額の上位 10 品目（HS4 桁ベース）について両国への輸出動向を示したものであり、ロシアは乗用車等（HS8703）や貨物自動車（HS8704）等と物品によっては輸出先の順位として上位になる品目はあるものの、総じて、我が国の主要な輸出品目について両国が占める割合は大きくはない。

また、両国が我が国に対して輸入を通してどのような品目を供給しているのかを見ると（第 I-1-1-38 表）、ロシアからのエネルギー関連の輸入割合が比較的高いことが示されている。欧州諸国ほどではないものの、商品市況での原油価格の上昇や供給不安を通じた影響は、我が国でも留意する必要があることが示唆されている。

第 I-1-1-37 表 我が国の主要な輸出品目におけるロシアとウクライナの動向

日本のロシアとウクライナへの輸出動向（2021 年）

品目	HS コード	対世界の輸出額 (億円)	対世界の輸出額に占める割合 (%)	対ロシアの輸出額 (億円)	対世界の輸出額に占める対ロシアの割合 (%)	対ウクライナの輸出額 (億円)	対世界の輸出額に占める対ウクライナの割合 (%)
総合計		83.1		8,624	1.0	640	0.1
乗用自動車その他の自動車	8703	9.4	11.3	3,144	3.3	503	0.5
集積回路	8542	3.6	4.4	1	0.004		
自動車の部品品及び付属品	8708	3.6	4.3	998	2.8	4	0.01
半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器	8486	3.4	4.0	5	0.02	0.02	0.0001
ブルドーザー、アンブルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー	8429	1.3	1.5	568	4.5	3	0.02
鉄又は非合金鋼のフラットロール製品	7208	1.2	1.4				
半導体デバイス、光電性半導体デバイス、発光ダイオード、及び圧電結晶素子	8541	1.1	1.4	4	0.04	0.1	0.001
貨物自動車	8704	1.1	1.3	415	3.8	0.2	0.002
機械類	8479	1.1	1.3	23	0.2	2	0.02
客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船、はしけその他これらに類する船舶	8901	1.0	1.3	0.2	0.002		

備考 1：上位品目に「分類不明品」が含まれている場合は除外している。

備考 2：空欄は輸出実績がないことを示す。

資料：Global Trade Atlas から作成。

第 I-1-1-38 表 我が国の主要な輸入品目におけるロシアとウクライナの動向

日本のロシアとウクライナからの輸入動向（2021 年）

品目	HS コード	対世界の輸入額 (億円)	対世界の輸入額に占める割合 (%)	ロシアからの輸入額 (億円)	対世界の輸入額に占めるロシアの割合 (%)	ウクライナからの輸入額 (億円)	対世界の輸入額に占めるウクライナの割合 (%)
総合計		84.8		15,489	1.8	798	0.1
石油及び歴青油（原油に限る）	2709	6.9	8.2	2,578	3.7		
石油ガス・その他のガス状炭化水素	2711	5.0	5.9	3,724	7.4		
電話機及びその他の機器	8517	3.1	3.7	0.04	0.0001	2	0.01
集積回路	8542	2.8	3.3	0.02	0.0001	0.04	0.0001
石炭、練炭、豆炭等	2701	2.8	3.3	2,828	10.2		
自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械	8471	2.1	2.4	0.5	0.002	0.01	0.00005
石油及び歴青油（原油を除く）、調整費等	2710	2.0	2.4	387	1.9	0.01	0.00004
医薬品又は小売用の形状若しくは包装にしたもの	3004	2.0	2.3	0.00	0.00000		
鉄鉱	2601	2.0	2.3	54	0.3	259	1.3
人血、治療用、予防用又は診断用に調製した動物の血、免疫血清その他の血液分画物及び免疫産品、ワクチン、毒素、培養微生物	3002	2.0	2.3	0.01	0.0001	0.1	0.0005

備考：空欄は輸入実績がないことを示す。

資料：Global Trade Atlas から作成。

上述のとおり、我が国の主要な輸出品目について両国は必ずしも大きな市場とはなっておらず、ロシアからのエネルギー関連品目の輸入を除けば、両国は我が国にとって主要な輸入品の大きな供給源とはなっていない。ただし、我が国と世界の貿易において必ずしも主要な品目ではなくとも、両国が我が国にとって重要な輸出市場もしくは、輸入の供給源となっている品目がある。

下表（第 I-1-1-39 表）、（第 I-1-1-40 表）は、我が国と両国での主要な貿易品目が、世界貿易額に占める割合を示したものである。それによると、我が国からの輸出においては、対ロシアへの輸出は、乗用車（HS8703）と同部品（8708）が世界輸出全体に占めるシェアは3%前後と高くはないものの、タイヤ

（HS4011）が世界輸出全体の7.3%と比較的高いシェアとなっている。

また、我が国の輸入においては、ロシアは、エネルギー関連だけではなく、白金（HS7110）や海産物（HS0303、HS0306）において主要な供給源となっており、ウクライナは葉巻たばこ等（HS2402）の主要な供給源である。更に詳細に品目を見ていくと、我が国は、一部の特定品目についてロシアからの輸入割合が高く、海産物ではうに（2021 年の輸入金額の40.3%）等でロシアの輸入割合が高く、前項で触れたパラジウムについては、我が国は2021 年の輸入数量の35.3%をロシアに依存している。他方、ウクライナからの輸入では、我が国は2021 年のたばこの輸入金額の19.2%をウクライナに依存している。

第I-1-1-39表 我が国のロシアとウクライナへの主要な輸出品目の動向

日本からのロシアへの主要輸出品目の動向（2021年）

品目	HS コード	日本の対ロシア輸出額 (億円)	対ロシアが対世界輸出に占める割合 (%)	対世界の輸出額 (兆円)	対世界の輸出額に占める割合 (%)
総合計		8,624	1.0	83.1	
乗用自動車その他の自動車	8703	3,144	3.3	9.4	11.3
自動車の部分品及び附属品	8708	998	2.8	3.6	4.3
ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー	8429	568	4.5	1.3	1.5
貨物自動車	8704	415	3.8	1.1	1.3
ゴム製の空気タイヤ（新品）	4011	402	7.3	0.6	0.7
ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジン）	8407	301	5.3	0.6	0.7
機械に専ら又は主として使用する部分品	8431	98	3.6	0.3	0.3
電気式の照明用又は信号用の機器、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用する種類のもの）	8512	90	5.4	0.2	0.2
医療用又は獣医用の機器	9018	85	1.3	0.6	0.8
生理用のナプキン（パッド）及びタンポン、おむつ及びおむつ中敷きその他これらに類する物品	9619	83	8.8	0.1	0.1

日本からのウクライナへの主要輸出品目の動向（2021年）

品目	HS コード	日本の対ウクライナ輸出額 (億円)	対ウクライナが対世界輸出に占める割合 (%)	対世界の輸出額 (兆円)	対世界の輸出額 (兆円)
総合計		640	0.1	83.1	
乗用自動車その他の自動車	8703	503	0.5	9.4	11.3
ゴム製の空気タイヤ（新品）	4011	22	0.4	0.6	0.7
モーターサイクル、補助原動機付きの自転車及びサイドカー	8711	14	0.5	0.3	0.4
エックス線、アルファ線、ベータ線、ガンマ線その他の電離放射線を使用する機器	9022	8	0.4	0.2	0.3
原動機付きシャシ	8706	6	2.6	0.02	0.03
自動車の部分品及び附属品	8708	4	0.0	3.6	4.3
紡織用繊維のウォディン及びその製品並びに長さ5ミリメートル以下の紡織用繊維（フロック）、紡織用繊維のダスト及びミルネップ	5601	4	2.2	0.02	0.02
有機硫黄化合物	2930	3	0.3	0.1	0.1
医療用又は獣医用の機器	9018	3	0.1	0.6	0.8
トラクター	8701	3	1.2	0.03	0.03

備考：上位品目に「分類不明品」が含まれている場合は除外している。
資料：Global Trade Atlas から作成。

第I-1-1-40表 我が国のロシアとウクライナからの主要な輸入品目の動向

日本のロシアからの主要輸入品目の動向（2021年）

品目	HS コード	日本のロシアからの輸入額 (億円)	対世界の輸入額に占める対ロシアの割合 (%)	対世界の輸入額 (兆円)	対世界の輸入額に占める割合 (%)
総合計		15,489	1.8	84.8	
石油ガス・その他のガス状炭化水素	2711	3,724	7.4	5.0	5.9
石炭、練炭、豆炭等	2701	2,828	10.2	2.8	3.3
石油及び歴青油（原油に限る）	2709	2,578	3.7	6.9	8.2
白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のもの）	7110	1,534	12.3	1.2	1.5
アルミニウムの塊	7601	1,357	19.9	0.7	0.8
魚（冷凍したもの、魚のフィレその他の魚肉を除く）	0303	691	20.2	0.3	0.4
製材	4407	435	15.4	0.3	0.3
甲殻類	0306	433	17.4	0.2	0.3
フェロアロイ	7202	396	12.5	0.3	0.4
石油及び歴青油（原油を除く）、調整費等	2710	387	1.9	2.0	2.4

日本のウクライナからの主要輸入品目の動向（2021年）

品目	HSコード	日本のウクライナからの輸入額 (億円)	対世界の輸入額に占めるウクライナの割合 (%)	対世界の輸入額 (兆円)	対世界の輸入額に占める割合 (%)
総合計		798	0.1	84.6	
葉巻たばこ、シェルト、シガリロ及び紙巻たばこ	2402	410	19.2	0.2	0.3
鉄鉱	2601	259	1.3	2.0	2.3
アルミニウムの塊	7601	36	0.5	0.7	0.8
木材	4407	22	0.8	0.3	0.3
チタン鉱	2614	9	4.1	0.02	0.03
フェロアロイ	7202	5	0.2	0.3	0.4
水素、希ガスその他の非金属元素	2804	5	0.3	0.2	0.2
電気式の瞬間湯沸器、貯蔵式湯沸器、浸せき式液体加熱器、暖房機器及び土壌加熱器、電熱式の調髪用機器及び手持ドライヤー、電気アイロンその他の家庭において使用する種類の電熱機器並びに電熱用抵抗体	8516	5	0.2	0.3	0.3
ひまわり油、サフラワー油及び綿実油並びにこれらの分別物	1512	5	9.4	0.005	0.01
羽毛皮その他の羽毛付きの鳥の部分、羽毛及びその部分並びに鳥の綿毛並びに羽毛又はその部分の粉及びくず	0505	3	2.1	0.01	0.02

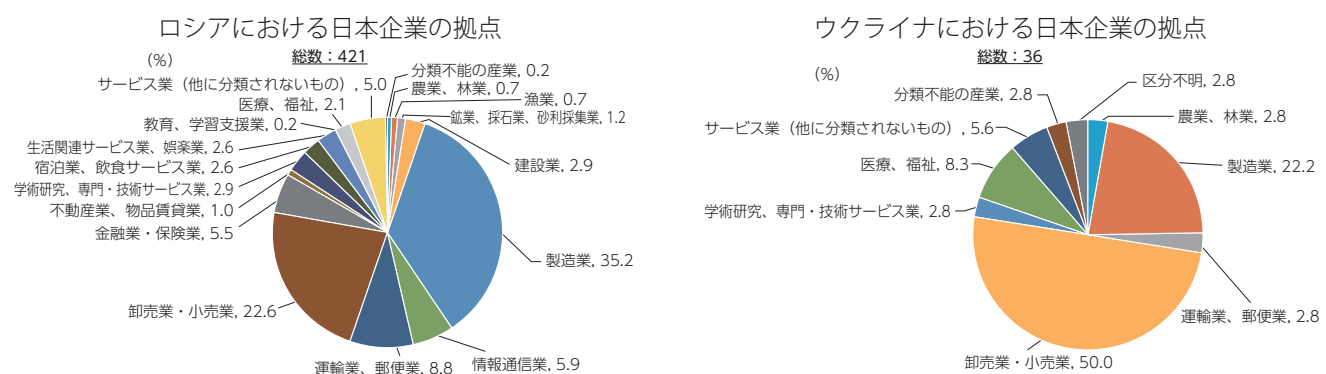
資料：Global Trade Atlas から作成。

5. 我が国のロシアとウクライナ進出企業の動向

外務省が行っている海外進出日系企業拠点数調査によると、2020年10月時点において、我が国のロシアの企業拠点数は421とされ、ウクライナの企業拠点数は36とされている（第I-1-1-41図）（企業拠点の定義は同図の備考を参照）。両国における我が国企業の拠点について、製造業と卸・小売業が拠点数の割合が高いということが共通している。

ロシアによるウクライナ侵略は現地に進出している日本企業の活動にも深刻な影響をもたらしている。具体的には、JETROによるロシア進出企業アンケート調査によると、同調査に回答があった111社について、製造業と非製造業の両方で撤退（撤退済み／撤退を決定）と事業停止（全面的及び一部）に踏み切った企業の割合が5割を超えている（第I-1-1-42図）。

第I-1-1-41図 我が国企業のロシアとウクライナにおける拠点数

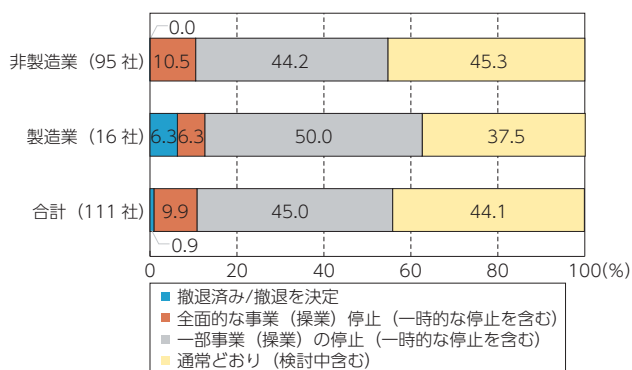


備考1：「企業拠点」の定義は、本邦企業の海外支店等、本邦企業が100%出資した現地法人及びその支店等、合併企業（本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人）及びその支店、並びに日本人が海外に渡って興した企業（日本人の出資比率10%）。

備考2：2020年10月1日現在。

資料：外務省『海外進出日系企業拠点数調査』から作成。

第 I-1-1-42 図 我が国企業のロシアでの事業ステータス



備考 1：調査期間は 2022 年 4 月 15 日～19 日。

備考 2：モスクワ・ジャパンプラバ加盟企業およびサンクトペテルブルク日本商工会加盟企業の 211 社を対象。

資料：日本貿易振興機構『ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日経企業アンケート調査結果（2022 年 4 月）』から作成。

6. ウクライナ情勢を踏まえた戦略物資・エネルギーサプライチェーンリスクと安定供給確保に向けた取り組み

総じて、ロシアによるウクライナ侵略については、金融市場と商品市況の動揺がもたらす影響、両国の主要な輸出品目であるエネルギー関連や食料関連の供給混乱がもたらす影響、そして貿易額が多くはなくても両国が保有する希少資源等の供給途絶の可能性には留意が必要である。我が国では、ウクライナ情勢のみならず、中長期的な観点と、国民の生活や安全保障の観

点から、重要物資の安全供給に関わるリスクの分析・対応を検討するため、経済産業大臣を本部長とする「戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部」を開催し、第 1 回ではウクライナ情勢を踏まえ、早急に対応が必要な物資を特定し、対策の方向性を示した（第 I-1-1-43 表）。

第 I-1-1-43 表 戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部による緊急対策骨子

(1) 資源国に対する直接の働きかけ・主要消費国との連携	- 産油・産ガス・産炭国への増産働きかけ - 石油の主要消費国との連携（IEA をはじめとする関係国際機関や G7、G20 等の枠組みも活用）
(2) 新たな有志国連携の実現	- 日米を中心とした同盟国・有志国間での半導体・デジタルサプライチェーン協力枠組みの構築 - 燃料供給の緊急対応策の強化（事業者間の燃料融通の枠組検討、LNG 調達における国の関与強化の方向性などの検討） - LNG の需給状況把握・石炭供給網監視のための体制構築
(3) 国内増産や代替調達の実現に向けた企業との対話や政策支援	- ロシア・ウクライナからの供給不足が懸念される半導体原材料の供給確保 - 石炭使用量低減対策（製鉄設備等の製造設備の石炭利用低減に係る省エネ設備導入や石炭火力自家発電所の燃料転換に係る設備導入促進） - パラジウムや合金鉄の供給確保、省パラジウム技術の開発支援
(4) 上流権益獲得に向けた取組強化	- 石油・ガスの上流権益獲得（拡充含む）に向けた JOGMEC 等による支援 - パラジウム・合金鉄の供給源多角化に向けた JOGMEC による支援
(5) 上流権益獲得に向けた取組強化	- 民間事業者や一般消費者における省エネ対策：機器導入、省エネ診断 等 - 夏期・冬期における産業界や一般家庭向けの省エネメッセージの発信を強化 - 再エネや水素導入を通じたエネルギー利用構造の転換： - 蓄電池併設型太陽光 - 蓄電池導入促進 - クリーンエネルギー自動車の導入促進（充電インフラ等） - 製造業における石油・石炭等からの燃料転換 等

資料：経済産業省戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部の資料から抜粋。